

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月26日

**【事業年度】** 第16期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アーくん

**【英訳名】** Ahkun Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 嶺村 慶一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

**【電話番号】** 03-5825-9340(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 小幡 成徳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

**【電話番号】** 03-5825-9340(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 小幡 成徳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次   | 第12期                             | 第13期                             | 第14期                             | 第15期                             | 第16期                             |
|--|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 決算年月   | 平成25年3月                          | 平成26年3月                          | 平成27年3月                          | 平成28年3月                          | 平成29年3月                          |
| 売上高<br>(千円)                                      | 386,877                          | 782,396                          | 991,080                          | 980,430                          | 609,669                          |
| 経常利益<br>又は経常損失( )<br>(千円)                        | 30,202                           | 166,143                          | 170,996                          | 127,265                          | 112,417                          |
| 当期純利益<br>又は当期純損失( )<br>(千円)                      | 15,191                           | 91,402                           | 108,779                          | 71,195                           | 357,685                          |
| 持分法を適用した<br>場合の投資利益<br>(千円)                      | -                                | -                                | -                                | -                                | -                                |
| 資本金<br>(千円)                                      | 80,000                           | 80,000                           | 80,000                           | 267,680                          | 267,680                          |
| 発行済株式総数<br>(株)                                   | 普通株式<br>7,170<br>A種優先株式<br>2,060 | 普通株式<br>7,170<br>A種優先株式<br>2,060 | 普通株式<br>7,170<br>A種優先株式<br>2,060 | 普通株式<br>2,146,000<br>A種優先株式<br>- | 普通株式<br>4,292,000<br>A種優先株式<br>- |
| 純資産額<br>(千円)                                     | 95,475                           | 175,284                          | 284,602                          | 729,126                          | 371,590                          |
| 総資産額<br>(千円)                                     | 280,223                          | 606,594                          | 859,572                          | 1,291,762                        | 936,540                          |
| 1株当たり純資産額<br>(円)                                 | 1.02                             | 22.43                            | 55.01                            | 184.31                           | 93.93                            |
| 1株当たり配当額<br>(1株当たり中間配当<br>額)<br>(円)              | -<br>(-)                         | -<br>(-)                         | -<br>(-)                         | -<br>(-)                         | -<br>(-)                         |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は<br>1株当たり当期純損失<br>金額( )<br>(円) | 3.84                             | 26.10                            | 32.41                            | 20.18                            | 90.42                            |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益<br>金額<br>(円)               | -                                | -                                | -                                | 18.40                            | -                                |
| 自己資本比率<br>(%)                                    | 34.1                             | 28.9                             | 33.1                             | 56.4                             | 39.7                             |
| 自己資本利益率<br>(%)                                   | 15.8                             | 67.5                             | 47.3                             | 14.0                             | -                                |
| 株価収益率<br>(倍)                                     | -                                | -                                | -                                | 66.7                             | -                                |
| 配当性向<br>(%)                                      | -                                | -                                | -                                | -                                | -                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(千円)                     | -                                | 247,602                          | 283,524                          | 118,988                          | 110,369                          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(千円)                     | -                                | 28,159                           | 25,456                           | 174                              | 221,257                          |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(千円)                     | -                                | 37,064                           | 51,494                           | 411,487                          | 3,872                            |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高<br>(千円)                       | -                                | 362,973                          | 569,547                          | 1,097,880                        | 760,950                          |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時<br>雇用者数〕<br>(名)                  | 15<br>〔-〕                        | 15<br>〔-〕                        | 20<br>〔-〕                        | 30<br>〔-〕                        | 33<br>〔-〕                        |

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
  4. 第12期から第14期までの1株当たり純資産額の算定につきましては、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
  5. 第12期から第14期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
  6. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
  7. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
  8. 第12期から第14期までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
  9. 第16期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
  10. 主要な経営指標等のうち、第12期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。
  11. 第13期、第14期、第15期及び第16期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
  12. 当社は、平成27年9月8日付で、定款に基づきA種優先株式の全て(2,060株)を自己株式として取得し、A種優先株主に対し、対価としてA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。取得したA種優先株式は、平成27年9月15日付で消却しております。
  13. 主要な経営指標等のうち、第13期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第12期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。
  14. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成13年東京千代田区神田においてインターネットに関連する情報セキュリティサービスを提供することを目的として創業されました。

設立以降の当社に係る経緯は、以下のとおりであります。

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 平成13年 5月 | 東京都千代田区神田にITセキュリティ対策に特化したサービス及びソリューション（注1）の提供を事業目的とした、株式会社アークン（資本金20百万円）を設立。 |
| 平成15年 6月 | データ暗号化ソリューションである『DataClasys Projectoffice』（自社開発）の販売開始。                       |
| 平成16年 1月 | 情報漏洩防止、データ・リスク管理ソリューション提供のためにImperva Inc.（米国）との業務提携。                         |
| 平成16年 6月 | Imperva Inc.の情報漏洩防止、データ・リスク管理ツールである『SecureSphere』の販売開始。                      |
| 平成16年12月 | Vision Power Cop.,Ltd.（韓国）と業務提携及び同社に資本参加。                                    |
| 平成17年11月 | 総合的なアンチマルウェア対策を可能とする『Ahkun AntiMalware-V4』の販売開始。                             |
| 平成18年 5月 | 『AntiMalware-ASP』が株式会社ぶららネットワークスが運営する『Business Plaza』に採用される。                 |
| 平成19年 2月 | ソフトウェアとハードウェア（ファイアウォールサーバー）が一体型である『Ahkun AntiMalware-V5』（注2）の販売開始。           |
| 平成24年 9月 | 全て国産製品で構成される『Ahkun Ex-AntiMalware』の販売開始。                                     |
| 平成25年 8月 | 企業のPC業務管理の支援を目的とする『Ahkun AutoDaily Server』（注3）の販売開始。                         |
| 平成27年12月 | 東京証券取引所マザーズに上場。  |
| 平成28年 5月 | ラクラク業務管理システム『Ahkun PasoLog Server』（注4）の販売開始                                  |
| 平成28年 6月 | 『Ahkun EX AntiMalwareリリース』の最新バージョン（注5）の販売開始                                  |
| 平成28年 8月 | 『Ahkun EX AntiMalware USAVシリーズ』（注6）の販売開始                                     |
| 平成28年 8月 | 『SecureSphere 仮想アプライアンス on IDCf』（注7）の販売開始                                    |
| 平成28年12月 | パスワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携開始（注8）   |

- (注) 1. 「ソリューション」とは、解決策、解決、解法などの意味を持つ英単語で、IT業界では、顧客の抱える問題・課題を解決させたり、要望・要求を満たしたりすることができる製品やサービス、およびその組み合わせのことを指します
2. 『Ahkun Antimalware-V5』は『Ahkun Antimalware-V4』のバージョンアップ版であり、当バージョンより自社開発に切り替えています。
3. 『Ahkun AutoDaily Server』は社内のPC使用者の業務状況に関する報告書を作成及び、収集したデータを管理者にメールを送信するなど、企業のPC業務管理を支援する機能を搭載しています。
4. 『Ahkun PasoLog Server』は『Ahkun AutoDaily Server』の上位製品であり、当該製品に搭載されているソフトウェアは、当社の100%自社開発製品になります。なお、『Ahkun AutoDaily Server』は平成28年7月に販売を終了しています。
5. 『Ahkun EX AntiMalwareリリース』の最新バージョンは、国内で猛威を振るう身代金要求型マルウェア「ランサムウェア対策機能を実装したバージョンであります。
6. 『Ahkun EX AntiMalware USAVシリーズ』は、チェック・ポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ株式会社のUTM（統合脅威管理製品）と当社のマルウェア対策ソフト、PCログ管理ソフトを組み合わせたセキュリティ製品であります。
7. 『SecureSphere 仮想アプライアンス on IDCf』は、株式会社IDCフロンティアのクラウドサービスである「IDCFクラウド」を利用し、企業の仮想サーバ向けセキュリティサービスであります。
8. 当社は、平成28年12月28日にパスワードプロセスコンサルティング株式会社と資本・業務提携を開始しました。提携の詳細内容については、同日に適時開示を行いました「パスワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受けに関するお知らせ」をご参照ください。

### 3 【事業の内容】

当社の事業は、単一セグメントとして情報セキュリティソリューション事業を営んでおります。

近年、企業規模にかかわらず企業活動を行う上でパソコンやインターネットの活用は必須となっております。一方、インターネットの普及により不正侵入、情報の窃取、破壊、改ざんなどの情報セキュリティに関わる事故が多発しており、企業における情報セキュリティへの対応は重要な経営課題の一つとなっております。

このような中、当社は情報セキュリティソリューションとして、インターネットを悪用した外部からのマルウェア（注1）攻撃や企業の内部関係者による情報データベースへの不正アクセス、情報漏洩などを防止することを目的とした製品を、販売代理店を通じてユーザーに提供するとともに、それら製品の保守サービスを提供しております。

当社の提供する製商品及びサービスは、以下の3種の主要製商品区分と保守サービスから成り立っております。

#### （1）アンチマルウェア及びクライアント版PC業務管理（注2）製品

当社は、アンチマルウェア機能にクライアント版のPC業務管理機能を追加しましたAhkun EX-AntiMalwareシリーズ及び同製品のOEM版のNRシリーズを開発・販売しております。

##### アンチマルウェア機能

当社はマルウェアの「パターンマッチング（注3）」によるマルウェアの検知・対応を行う製品を提供しています。また機能は、代表的なマルウェアであるコンピューターウイルス（注4）のみではなくアドウェア（注5）、スパイウェア（注6）、ハイジャッカー（注7）、ハッキングツール（注8）、トラッキングクッキー（注9）、Hostsファイル（注10）、グレーツール（注11）といった広範囲のマルウェアに対応しております。また、このマルウェア対策は、日本語などのダブルバイトキャラクター（注12）にも対応しており、国内外のマルウェア等対策に対応できる総合的なソリューションを提供しております。

当事業年度において、当社は国内で猛威を振るう身代金要求型マルウェア「ランサムウェア」対策機能を実装したAhkun EX AntiMalwareシリーズの最新バージョンの販売を開始しました。

##### クライアント版PC業務管理機能

社内ネットワーク化、雇用形態の多様化や業務のアウトソーシング化などにより、社内ネットワークの不正使用や社内情報の漏洩に対するリスクに対応するため、業務管理ソリューションを提供しております。

当社のPC業務管理ソリューションは、自動的に各パソコン使用者のPC、USBメモリ、印刷の利用状況、使用アプリケーションなどを監視し、管理者に各パソコン使用者の作業履歴をメールにて報告するものであります。この機能によりパソコン使用者を内部牽制することが可能となり、パソコンの不正利用や情報漏洩のリスクを低減いたします。

#### （2）PC業務管理サーバー

当社はアンチマルウェア製品にクライアント版のPC業務管理製品をバンドル（セット販売）し提供しておりますが、中規模以上の企業を中心にさらなる業務管理体制の改善ニーズが高まったためPC業務管理をサーバー上で実現することができる製品を開発し、提供しております。

クライアント版では、報告書（注13）は個別にメールで送付される機能であるのに対し、PC業務管理サーバーでは、クライアント版とは異なり、各管理対象PC（クライアント）の作業データはすべて独立したサーバーに保存され、管理者は、そのサーバーにアクセスし、様々な解析や統計などの機能を利用することで瞬時にクライアントの作業状況を分析することができ、分析データは、簡単にグラフや表にまとめることができるようになります。また、クライアントの作業データ分析のみではなく、各クライアントがインストールしているソフトウェアの状況や使用禁止ソフトウェアのインストール状況なども管理者が簡単に把握することが可能です。

当事業年度において、当社は「Ahkun AutoDaily Server」の上位機種である「Ahkun PasoLog Server」の販売を開始しました。なお、「Ahkun PasoLog Server」に搭載されているソフトウェアは100%自社開発製品であります。

(3) Web・データベースセキュリティ商品

当社は、米国の政府機関や多くの海外の金融機関にWeb・データベースソリューションを提供している米国 Imperva, Incの商品であるSecureSphereの販売及び保守を国内の従業員100名以上の企業や金融機関向けに行っております。

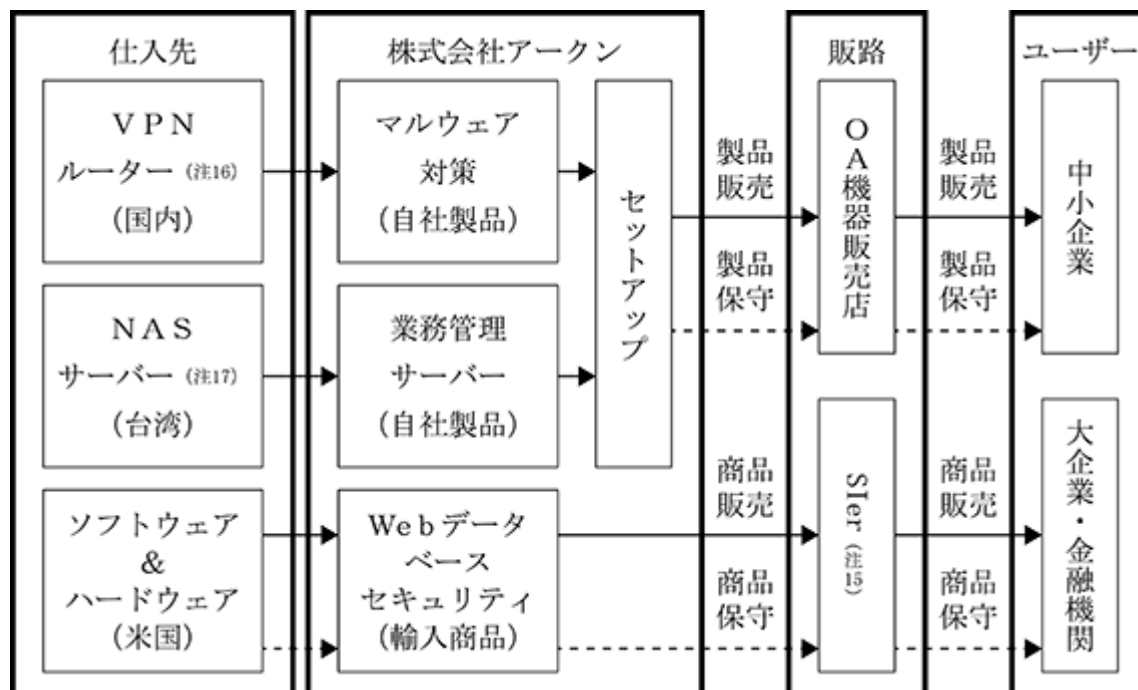
当商品は、外部からの不正侵入を防止するWAF（Webアプリケーションファイアウォール）（注14）機能や社内のデータベースやファイルを監査するPC業務管理機能を提供しております。

当事業年度において、当社は株式会社IDCフロンティアのクラウドサービスである「IDCFクラウド」とSecureSphereを組み合わせ、企業の仮想サーバ向けセキュリティサービスである「SecureSphere 仮想アプライアンス on IDC」の販売を開始しました。

(4) 保守サービス

当社製品の保守サポートにつきましては、販売代理店が1次対応を行います。販売代理店で対応できない案件につきましては当社の技術部がサポートの対応を致します。またSecureSphereにつきましては、当社が1次対応し、当社で対応できない案件については、Imperva, Incに問い合わせ対応しております。

当社の事業系統図は以下の通りであります。



製商品区分別の主な製商品は以下の通りであります。

| 製商品区分              | 主な製商品  | 備考  |
|--------------------|--|---|
| アンチマルウェア及び業務管理製品   | 『Ahkun EX AntiMalware』<br>『Ahkun EX AntiMalware Enterprise』<br>『NR1000/1500』 | 自社ブランドのアンチマルウェア製品としてAhkun EX AntiMalwareシリーズを、OEM製品としてNRシリーズを展開しております。<br>『Ahkun EX AntiMalware』及び『NR1000』は主に1～25クライアントの企業を対象としたアンチマルウェア対策製品であり、<br>『Ahkun EX AntiMalware Enterprise』『NR1500』は25クライアント以上の企業を対象としたアンチマルウェア対策製品であります。 |
| PC業務管理サーバー         | 『Ahkun AutoDaily Server』<br>『Ahkun PasoLog Server（注19）』                      | 20クライアント以上の企業を主な対象とした、企業内のPC使用者（クライアント）のPC業務管理を主な機能とした製品であります。<br>通常サイズ（6ベイ（注18））とコンパクト化したサイズ（2ベイ）の2種類がございます。   |
| Web・データベースセキュリティ商品 | 『SecureSphere』   | 米国Imperva社の商品であり、当社はその国内の販売代理店であります。大規模企業や金融機関向けに對しての総合セキュリティ対策商品であります。   |

用語解説

（注）1．マルウェア

コンピューターウイルスやワームなど、コンピューターやその利用者に被害を与えることを目的とする悪意あるソフトウェアの総称。

2．PC業務管理

企業内PCの業務をチェックする機能をもったソフトウェアまたはサーバー等のハードウェアによる管理機能を指します。

3．パターンマッチング

多くのマルウェアのパターン情報を蓄積し、インターネット経由で侵入してきたソフトウェアのパターンが似ているかを照合しマルウェアかどうかの判定する方法です。

4．コンピューターウイルス

第三者のプログラムやデータベースに対して意図的に何らかの被害を及ぼすように作られたプログラムのことを指します。

5．アドウェア

ユーザーの意思にかかわらず、広告のウィンドウズをポップアップ表示させたり、ブラウザで広告を表示させたりするプログラムのことを指します。

6．スパイウェア

ユーザーに気づかれぬように個人情報を盗み、加害者や特定サイトなどへ送信するプログラムのことを指します。

7. ハイジャッカー

ユーザーの意思にかかわらず、ブラウザ設定を変更し、ブラウザ起動時のスタートページを変更したり、閲覧中のページ以外のページへ強制的に誘導するためのプログラムのことを指します。

8. ハッキングツール

不正アクセス（調査、侵入、盗視、制御、破壊など）をするために、攻撃ターゲットのネットワークやPCに仕掛けるプログラムのことを指します。

9. トラッキングクッキー

ユーザーのWebサイトの利用傾向や閲覧履歴を収集し、2つ以上のサイトで情報を共有するプログラムのことを指します。

10. Hostsファイル

PCのIPアドレスとホスト名の対応を記述したテキストファイルを改変し、ユーザーのWebサイト接続設定を変更し、宣伝サイトやフィッシング詐欺サイトに誘導したりするプログラムのことを指します。

11. グレーツール

商用、フリーウェアに関わらず、本来の目的以外によって悪用可能なプログラムのことを指します。

12. ダブルバイトキャラクター

コンピューター上に表示される日本語や中国語など2バイト（16ビット）で構成される文字のことを指します。一般的なコンピューター言語はシングルバイトキャラクター（コンピューター上に表示される英語など1バイト（8ビット）で構成される文字のこと）で構成されています。

13. 報告書

この箇所での「報告書」とは、PC業務管理のシステムからの報告書のことを指します。

14. WAF（Webアプリケーションファイアウォール）

Web上で動作するアプリケーションのやり取りを把握・管理することによって、マルウェアの不正侵入を防御する機能です。

15. Sler

システムインテグレターの総称であります。

16. VPNルーター

VPNルーターとは、企業がプライベートなインターネット環境で企業内通信を行うためのルーターであります。VPNルーターを使用することで、企業は高いセキュリティレベルで企業内通信を行うことが可能になります。

17. NASサーバー

NASサーバーとは、ネットワークを経由してコンピューターと接続するサーバーであります。

18. ベイ

ベイとはドライブベイのことで、コンピューター本体に内蔵する周辺機器を取り付けるために設けられた筐体内の空間のことを指します。

19. Ahkun PasoLog Server

Ahkun AutoDaily Serverの上位機種となるPC業務管理サーバーであります。当該製品に搭載されているソフトウェアは100%自社開発であります。当事業年度末において、搭載するソフトウェアの開発は終了しており、平成28年5月20日に当該製品の発売を開始しました。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------|---------|-----------|------------|
| 33 [ - ] | 42.9    | 3.8       | 5,706      |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(インターン)の最近1年間の平均雇用人数であります。  
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
4. 当社は単一のセグメントであり、セグメント別の記載は省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

当社は、労働組合を有しておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

財務省が発表している企業法人統計によれば、当事業年度における我が国の企業全体の業績は改善傾向にあります。当事業年度前半では、企業全体で大幅な減益となりましたが、夏場以降は改善傾向に転じ、経常利益は第3四半期より前期比で増加しております。しかし、依然として日本経済の先行きの不透明さがあるため、企業の収益増額による設備投資や賃金への波及には、まだ時間を要する状況であります。

日本国内の情報セキュリティ業界において、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）が発表しました「2016年度国内情報セキュリティ市場調査（速報版）」によれば、国内情報セキュリティ市場の規模は1兆円に迫るものの、成長は鈍化しております。昨年の調査では2015年度は前年比9.2%増の9,202億円と予想されていましたが、今調査では2015年度は前年比6.4%伸び8,965億円となっております。同2016年度は前年比4.0%増の9,327億円となる見込みであり、2017年度は前年比5.0%増の9,795億円になると予測されています。

また、IPAが昨年に発表しました「2015年度中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査報告書」によれば、自社の情報セキュリティ対策を向上させるために必要な取組みとして、5割以上の企業は「経営者及び従業員への情報セキュリティ意識の向上」を挙げています。また、3割以上の企業は「従業員への情報セキュリティ対策実践教育」が必要だと考えています。一方で、「情報セキュリティ対策ツールの利用」が必要だと考えている企業は、2割に満たない状況であります。つまり、中小企業において、情報セキュリティ対策の向上に取り組む上で、情報セキュリティ製品導入へのニーズは低く、役職員教育へのニーズが高いということが伺えます。

このような環境のもと、当社における当事業年度の売上高は609,669千円となり、前年同期と比べ370,761千円の減少となりました。営業損失は110,712千円（前年同期は営業利益129,642千円）、経常損失は112,417千円（前年同期は経常利益127,265千円）、当期純損失は357,685千円（前年同期は当期純利益71,195千円）となりました。

当事業年度において、上記の環境的な要因以外で、このような業績となりました主な要因は次の4つであります。

第一に、OEM関連事業の進捗による影響がございます。

当社の売上高及び各段階損益は、当社が通信機器メーカーに対して、先方の自社製UTM製品の組込み用ソフトウェアを提供するOEM関連事業に依存している割合が非常に大きいものとなっております。

当事業年度において、当該通信機器メーカーが新製品の発売を控え、当該UTM製品の出荷及び生産を抑制しておりました。そのため、当社が提供するソフトウェアの売上が減少し、売上高及び各段階損益を減少させる要因となりました。さらに、昨年8月より、当該新製品が発売されましたが、発売後の売行きは予想を下回って推移致しました。その結果、当事業年度を通して、当該OEM関連事業の進捗は、当社の売上高及び各段階損益に大きなマイナス影響を及ぼしております。

第二に、Webデータベースセキュリティ商品関連事業の進捗による影響がございます。

当社は海外よりWebデータベースセキュリティ商品を輸入し、システムインテグレータ経由で販売しております。そのため、当社が提携しておりますシステムインテグレータが情報システム開発関連の案件を受注することが、当該商品の売上増加の必須条件となります。

しかしながら、当事業年度において、当社が見込んでおりました数件の大型の情報システム開発案件が失注する結果となったため、Webデータベースセキュリティ商品関連事業の売上が減少し、当事業年度の売上高及び各段階損益を減少させる要因となりました。

第三に、大手OA販売会社関連事業の進捗による影響がございます。

当事業年度において、当社は各種営業施策の実行により、大手OA販売会社関連の売上の増加を計画しておりました。

しかしながら、各種営業施策の効果が得られず、大手OA販売会社は競合他社の製品の採用を決定したため、当事業年度に計画しておりました当該売上は増加しておりません。

第四に、特別損失による影響がございます。

当社は平成28年12月28日に、パスワードプロセスコンサルティング株式会社との間で、社債の引受を伴う資本・業務提携（注1）を締結しました。しかしながら、平成29年1月～3月における事業進捗状況を踏まえ、同社が立案した事業計画は大きく遅延する可能性が高いとの判断に至りました。これにより、当社が引き受けた同社の社債の実質価額が著しく低下したため、当事業年度において、非上場株式についての3,063千円の減損処理と合わせて投資

有価証券評価損204,163千円(注2)を計上しました。また、固定資産についても、減損損失33,853千円(注3)を計上いたしました。

その結果、当事業年度において、合計238,017千円の特別損失を計上しました。

- (注) 1. 当社は平成28年12月28日開催の取締役会の決議により、パワードプロセスコンサルティング社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の引受を行い、同社と資本・業務提携を締結しております。詳細は、同日に適時開示いたしました「パワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携及び無担保転換社債型新株予約権付社債の引受けに関するお知らせ」をご参照ください。
- なお、パワードプロセスコンサルティング株式会社は、BPM(ビジネスプロセス管理)のコンサルティング、BPMツール(全体的な業務プロセスの流れを把握・分析し、管理・改善を行うツール)の導入及び保守を事業としており、ドイツのアルガイヤー社(ドイツ・フランクフルト証券取引所に上場中)が開発・販売しておりますBPMツールであるMetasonic Suiteの日本総代理店です。
2. 当社が平成28年12月28日に引受を行いましたパワードプロセスコンサルティング社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の実質価額が著しく低下したため、投資有価証券評価損201,099千円を計上しました。詳細は平成29年5月12日に適時開示いたしました「平成29年3月期通期業績予想値と実績との差異及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 当社は「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、第16期におきまして、建物、工具、器具及び備品、ソフトウェアについて、特別損失として減損損失33,853千円を計上しました。詳細は、平成29年5月12日に適時開示いたしました「平成29年3月期通期業績予想値と実績との差異及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ336,930千円減少し、760,950千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、110,369千円の支出(前年同期は118,988千円の獲得)となりました。主な要因としては、税引前当期純損失350,435千円に対し、資金の支出を伴わない減損損失33,853千円及び投資有価証券評価損204,163千円を加算調整したためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、221,257千円の支出(前年度同期は174千円の獲得)となりました。主な要因としては、投資有価証券の取得による支出201,100千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,872千円の支出(前年同期は411,487千円の獲得)となりました。要因としては、割賦債務の返済による支出3,872千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産実績が販売実績とほぼ同額となるため、記載は省略しております。

### (2) 受注実績

当社は受注実績が販売実績とほぼ同額となるため、記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績について、当社は単一セグメントとしておりますが、製商品及びサービス別分類ごとに表示と、下表のとおりであります。

| 製商品及びサービス別分類の名称          | 販売額(千円) | 占有率    | 増減額(千円) | 増減率    |
|--------------------------|---------|--------|---------|--------|
| 製品売上高                    | 452,058 | 74.1%  | 361,904 | 44.5%  |
| アンチマルウェア及び業務管理関連         | 354,457 | 58.1%  | 347,145 | 49.5%  |
| 業務管理サーバー                 | 97,600  | 16.0%  | 14,758  | 13.1%  |
| 商品売上高                    |         |        | 13,262  | 100.0% |
| Webデータベース関連              |         |        | 13,262  | 100.0% |
| 保守売上高                    | 141,412 | 23.2%  | 10,837  | 8.3%   |
| アンチマルウェア及び業務管理関連<br>(注1) | 86,347  | 14.2%  | 19,017  | 28.2%  |
| 業務管理サーバー(注2)             | 3,308   | 0.5%   | 1,242   | 60.1%  |
| Webデータベース関連(注3)          | 51,756  | 8.5%   | 9,421   | 15.4%  |
| その他売上高                   | 16,198  | 2.7%   | 6,432   | 28.4%  |
| Webデータベース関連(注4)          | 771     | 0.1%   | 5,953   | 88.5   |
| その他                      | 15,426  | 2.5%   | 478     | 3.0%   |
| 売上高合計                    | 609,669 | 100.0% | 370,761 | 37.8%  |

(注) 1. Webデータベース関連商品に係る付随サービス(商品設置支援等)の売上であります。

#### 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先      | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |       | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |       |
|----------|--|-------|--|-------|
|          | 販売額(千円)                                | 割合(%) | 販売額(千円)                                | 割合(%) |
| 株式会社No.1 | 200,900                                | 20.5  | -                                      | -     |
| サクサ株式会社  | 129,866                                | 13.2  | -                                      | -     |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当事業年度における株式会社No.1及びサクサ株式会社の販売実績の総販売実績に対する割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

企業は、業務の高度化・効率化を図るために企業内外システムをコンピューティングしており、また、様々なスマートデバイスの活用や仮想ネットワーク（クラウドなど）サービスの本格的な利用が拡大しております。このような情報通信技術の高度化及び普及に伴い、情報セキュリティリスクは、サイバー攻撃のように外部からの不正侵入、情報の窃取、改ざん、破棄、サービスの途絶のみではなく、内部ネットワークの関連者による機密情報や個人情報の漏洩など、多様・複雑かつ巧妙化しております。

このような中、当社は総合的なマルウェア対策及び業務管理を実現する多機能で導入コストが比較的低価格のソリューションを提供しており、中小規模事業者をメインターゲットとして展開しております。当社は、以下の課題に対処することにより、今後も持続的な成長を目指してまいります。

#### (1)市場ニーズ変化への対応

IT市場をめぐる環境は、技術面での日々の進歩が著しく、ソフトウェアおよびハードウェアでの商品の陳腐化のスピードが速まっております。また、コンピューターウイルスへの対策とともに、サイバー攻撃対策、企業内部情報のセキュリティ対策ニーズも多様化しております。当社は、優秀な技術者を採用・育成することにより、プログラムの開発及び既存製品へのサポート体制を強化し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

#### (2)OA機器販売店の新規開拓

OA機器販売店の新規開拓は、当社にとって重要な経営課題であります。当事業年度においては、西日本地区のお客様への営業及び技術サポートを強化することを目的として、昨年4月に当社は大阪オフィスを新設しました。また、新たな販売チャネルとして、シュレッダー販売等を販売店として開拓しております。

翌事業年度においても、引き続きOA機器販売店の新規開拓を図って参ります。その中でも、特に当社にとって手薄の地域である九州・四国地域のOA機器販売店を開拓していく予定であります。

#### (3)OEM関連事業における拡販

現状の当社の事業は、当社のOEM提供先である通信機器メーカー関連の売上に大きく依存しております。翌事業年度においても、通信機器メーカーへの拡販支援は引き続き取り組むべき重要な課題だと考えております。

一方で、特定のOEM提供先に依存することによって生じるリスクを回避する観点で、新規のOEM提供先を開拓することも重要な課題であります。

当社の新規OEM供給先の開拓は佳境に入っており、翌事業年度中において、ある程度の成果が見込めます。

#### (4)新製品の開発

当社は、新製品の開発戦略として、「マルウェア対策（注1）」「業務ログ管理（注2）」「早期データ回復（注3）」という「情報セキュリティ対策の3本柱」でお客様の業務を支えたいと考えております。

「マルウェア対策」と「業務ログ管理」に対応する製品をすでに開発・販売しておりますが、「早期データ回復」に対応する製品は平成30年3月期中に発売できるように、現在当社内において鋭意開発中でありませ

- (注) 1. マルウェアとは、コンピュータウイルスやワームなど、コンピュータやその利用者に被害を与えることを目的とする悪意あるソフトウェアの総称であります。情報セキュリティ対策としてはまず、マルウェアの対策を行う必要があります。マルウェア対策の主要製品として、当社は「Ahkun EX AntiMalwareシリーズ」を開発・販売しております。
2. 情報漏洩の多くは内部犯人によるものであります。そのため、企業内のPCの使用状況を可視化し、PC業務を管理する必要があります。PC業務管理の主要製品として、平成28年5月に当社は従来の「Ahkun AutoDaily Server」の上位機種である「Ahkun PasoLog Server」を販売しております。
3. 業務中の人的ミスは100%防ぐことはできません。そのため、万が一情報が漏洩した際に、情報の中身を盗み取られないようにデータを暗号化する必要があります。また、業務を早期に再開するためには、データを早期に復旧する必要があります。当社は、翌事業年度中にデータの暗号化及び早期復旧を可能とする製品を発売する予定であります。

#### (5)人材の育成

当社は、持続的な成長を実現するためには、顧客に対しより先進的なコンピュータセキュリティを提供し、より高い顧客満足度を追求する必要があります。そのため、新製品の開発を行う人材、また営業面での新規開拓に注力する人材等、各々の分野で活躍できる人材の育成に努めて更なる成長を図ってまいります。

今事業年度において、当社は社員のキャリアパス構築を踏まえ、研修制度及び給与制度等について、全面的な見直しを行い、新たな人事制度を導入しました。

翌事業年度において、新たな人事評価制度の導入・運営も行う予定であります。一連の人事制度の改革により、社員の労働意欲及び生産性の向上を図ってまいります。

#### (6) 新規事業の開発

当社は、経営資源を中小規模事業者向けのセキュリティソフトウェア事業に集中させております。事業環境の変化等により、中小規模事業者向けの市場が縮小するような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。この課題に対処するためには、新規事業の開発を行い、事業の多様化を図る必要があると当社は考えております。

その一環として、当社は、パワードプロセスコンサルティング株式会社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債の引受を行い、同社との資本・業務提携を締結して、同社の持つ販路を活用しながら拡販活動を行うことと、同社と共同で新製品や新事業の開発を行うことを戦略方針として決めました。しかしながら、当事業年度において、当社が引受けた同社の社債に対して投資有価証券評価損を計上しました。当社は、今後も当該社債を継続保有し、同社の事業進捗と財政状態を把握することにより投資回収の最大化に努めてまいります。新製品や新事業の開発等の事業提携の内容につきましては、当社の既存事業への回帰集中の方針に基づき、同社と協議の上見直してまいります。

なお、今後も、長期的には、事業の多様化を図るため、新規事業の開発は必要であると考えておりますが、短期的には、当社の既存事業である情報セキュリティソリューションの開発販売事業に集中し、業績の回復に専念してまいります。

#### (7) 情報管理や内部管理体制の強化

平成28年1月に発生しました情報漏洩事件について、当社は本年3月14日に総括報告書（注）を開示し、事件の進捗に関する最終報告を行いました。

本事件に係る一連の対応を貴重な教訓として、当社は個人情報を含む顧客情報の管理体制の強化を行うために、プライバシーマークの翌事業年度内の取得を目指して、現在準備を進めております。

当社は、今後も情報管理や内部管理体制の強化を努めて参ります。

（注）情報漏洩事件に係る総括報告書の詳細は、平成29年3月14日に適時開示いたしました「顧客情報（個人情報を含む）に関する恐喝未遂事件について（総括報告書）」をご参照ください。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を、取りまとめております。また、必ずしもリスクと考えられない事項についても、当社の事業活動を説明する上で、投資者の判断基準になりうる事項については、積極的な情報開示を行っていく観点から記載しております。

当社は、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。そのため、将来発生しうる可能性があるすべてのリスク及び当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 特定販路への依存について

当社の販路は、主として「OA機器販売店」及び「OEM提供先である通信機器メーカー」の2つであります。

主要なOA機器販売代理店や通信機器メーカーの事業戦略、もしくは製品開発戦略の変更などにより、当社の製品の取扱方針が変更となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 技術革新について

当社の属する情報セキュリティ機器の業界においては、次々と新しいマルウェアの脅威が発生しているほか、技術革新のスピードが速く、スマートデバイスやクラウドへの対応を含めた利用者のニーズも常に変化しております。当社はこれらの変化に対応すべく、新技術の開発や新機能の追加等を実施するよう努めておりますが、新たなセキュリティの脅威やスマートデバイスやクラウドに対する対応が遅れた場合、または当社製品の代替製品が登場した場合等には、当社製品の競争力が弱くなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 人材の確保について

当社が事業を拡大及び継続するために、開発力の強化・技術ノウハウの蓄積は最重要課題となります。当社は、現在、人員増員の計画を進めておりますが、人員が確保できない場合は、当社の成長が鈍化する可能性があります。また、技術人員が競合他社に流出し、当社の技術ノウハウが漏洩した場合、当社の事業活動に支障が生じ、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定事業への依存について

当社は、経営資源を中小規模事業者向けのセキュリティソフトウェア事業に集中させております。事業環境の変化等により、中小規模事業者向けの市場が縮小するような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。そのため、当社は収益の多様化を図る必要があります。

具体的には、マルウェア対策製品だけではなく、業務管理サーバーも積極的に展開を行う共に、新規事業の開発も行っております。

しかし、事業環境の変化等により、中小規模事業者向けの市場が縮小するような場合、もしくは新規事業の開発の進捗が遅れた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 当社製品の導入ユーザーにおけるセキュリティ事故について

当社のアンチマルウェア製品においては900万種類以上のウイルスデータベースを活用するとともに、アドウェア、スパイウェア、ハイジャッカー、ハッキングツール、トラッキングツール、Hostsファイル、グレーツール等への対策を組み込み、幅広いマルウェア対策を可能なものとしています。しかしながら、当社製品の導入ユーザーがサイバー攻撃等でセキュリティ事故を発生させた場合には、当社製品に対しての信用が低下する場合があります。そのような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) システムリスクについて

当社の事業はインターネット環境において行われているため、IDC（インターネットデータセンター）を活用し、セキュリティレベルの高いネットワーク環境の構築に努めております。しかし、自然災害等の予期せぬ事象の発生により、IDCのサービスの停止やネットワークインフラが使用できないようになった場合は、当社の事業活動に支障が生じ、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟リスクについて

本書提出日現在において、当社が当事者として関与している訴訟手続きはありません。しかし、今後当社の事業展開の中で、当社製品の導入企業がセキュリティ事故に遭遇し、製品の開発者である当社が起訴され敗訴した場合、または第三者の権利・利益を侵害したとして損害賠償等の訴訟その他の法的手続が行われ、その訴訟その他の法的手続の内容および結果、損害賠償の金額によっては、当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報漏洩リスクについて

当社事業において、ネットワークやセキュリティシステムに関するクライアントの機密情報や、当社内で使用する技術情報を中心とした機密情報を取扱う場合がございます。当社では従業員との間で機密保持の契約を締結しているとともに、運用体制の整備や従業員への教育を通じて機密情報の外部漏洩を厳しく管理しております。また、セキュリティ強化のための製品の導入や、外部の専門機関の支援を要請する等、各種対策を進めております。

しかしながら、これらの措置をとっていても、機密情報などを当社関係者が持ち出し流失した場合等において、当社の信用が失墜し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

平成28年1月12日に公表いたしました通り、当社の顧客情報（個人情報を含む）に関する恐喝未遂事件が発覚しましたが、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (7)情報管理や内部管理体制の強化」に記載の通り、当社は本年3月14日に総括報告書を開示し、事件の進捗に関する最終報告を行いました。

(9) 知的財産権について

当社は運営事業に関わる知的財産権の適正な獲得に努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害することがないよう顧問弁護士に相談する等の対策を施しております。しかし、当社が認識していない知的財産権が既に第三者に成立しており、これを侵害したことを理由として損害賠償請求や差止請求を受けた場合、または当社の事業領域において、第三者の特許が成立した場合等に、当社の事業展開に支障が生じ、事業および業績に影響を与える可能性があります。

(10) 法規制について

当社が行う事業において、現在、法令等の規制はございませんが、法令等の改正や新たな規制が加わった場合などには、当社の製品またはサービスに関して制限等が強くなり、その対応に費用がかかる可能性があり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 小規模組織であることについて

当社は、現在従業員数が33名（平成29年3月末現在）と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。しかし、これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 内部管理体制の強化について

当社は、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、投資や事業提携・新製品の開発等の意思決定プロセスに関する基準の明確化など内部管理体制の整備に注力しております。しかし、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合等には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定の取引先への依存について

当社の製品に使用されるサーバー等の材料の供給元や、ウイルスデータの供給元については、安定した品質の確保や調達コストの観点より、少数の取引先に限った運営を行っております。使用されるサーバー等については、一般的な商品であり、またウイルスデータについても同水準のデータベースを提供可能な企業は複数存在するため、供給元の事情などにより供給元の変更が必要となった場合でも当社の事業継続に対するリスクは低いものと認識しておりますが、新規供給元との取引条件が、大幅に悪化する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 競合について

インターネットセキュリティおよびデータセキュリティの製品販売を主力とする米国および欧州の企業は多くございますが、当社は1台でウイルスのみではなく、他の多数のマルウェアに対応したインターネットセキュリティにデータセキュリティ機能も付加させたアンチマルウェア製品を中心とした製品ラインアップにより、主に国内市場の中小企業向けに特化する形で業績を伸ばしてきました。しかし、情報セキュリティ業界での技術の日々の進歩は著しく、競合他社が当社に先駆けて新しい技術や手法により価格も含めより優位性の高い製品の開発・提供を行った場合や、当社の主要市場である中小企業向けマルウェア対策分野への参入企業が増えて価格競争が激化した場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(15) 配当政策について

当社は株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営上の重要な課題として位置付けております。当社は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来配当を行っておりません。今後においても内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、一層の事業拡大を目指す方針であります。将来的には、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況を勘案しながら株主への利益の配当を検討する方針であります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

(16) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に従って、平成26年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員、従業員に対するインセンティブを目的として新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、この場合さらに1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。



平成29年5月31日現在、新株予約権による潜在株式数は261,200株であり、発行済株式総数4,400,000株の5.9%に相当しております。新株予約権の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社において、経営上の重要な契約と位置づけられるものは以下のとおりでございます。

| 取引先名                | 契約の概要  | 契約の種類     | 契約期間                      |
|---------------------|--|-----------|---------------------------|
| 株No. 1              | 当社の各種製品並びに製品に関連するサービスを、株No.1が日本国内において販売することについて、基本的事項を取り決めた契約。       | 基本取引契約    | 平成24年5月1日より1年間。以後1年毎の自動更新 |
| サクサテクノ(株)           | 当社とサクサテクノ(株)間での資材の売買、製作加工、請負及びその他の取引に関する基本的事項を取り決めた契約。               | 取引基本契約    | 平成28年7月6日より1年間。以後1年毎の自動更新 |
| パワードプロセスコンサルティング(株) | 当社によるパワードプロセスコンサルティング株式会社が発行する無担保転換社債型新株予約権付社債の引受及び業務の提携について取り決めた契約。 | 資本・業務提携契約 | 平成28年12月28日より3年間          |

## 6 【研究開発活動】

当社が主たる業務としておりますインターネットセキュリティの分野は、IT技術が日々進展する中で、企業が採用しているコンピュータシステムに対する新たな脅威が発生しております。そのような状況下、顧客要望に応える形でのセキュリティシステムの整備はもちろんのこと、当社で蓄積された多くのデータに基づくセキュリティ対策製品の開発を心がけております。

その結果、当事業年度の研究開発費は、2,793千円となりました。

なお、今後の研究開発活動の方針については、以下のとおりであります。

- 1.これまで取り組んで参りましたPC対応型のセキュリティ製品の更なる進化に加え、近時急速に普及しておりますスマートデバイス対応やクラウドサービスの展開を行っていきたいと考えております。
- 2.Ahkun EX AntiMalwareシリーズの新製品として、「PCI DSSバージョン3.2 要件5（注）」に準拠し、特許取得予定の未知ランサムウェア検知技術搭載の製品を開発して参ります。

(注)「PCI DSS」は加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準です。バージョン3.2は最新バージョンになります。また、バージョン3.2は12個の要件によって構成され、要件5は「すべてのシステムをマルウェアから保護し、ウィルス対策ソフトウェアまたはプログラムを定期的に更新する」と定められています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の業績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りのもつ不確実性により、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ319,226千円減少し、889,464千円となりました。これは主に、社債の引受及び売上高の減少により現金及び預金が336,930千円、売掛金が16,412千円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が8,770千円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ35,995千円減少し、47,076千円となりました。これは主に、減損損失等により、建物、工具、器具及び備品、ソフトウェアが合わせて35,767千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、936,540千円となり、前事業年度末に比べ355,221千円減少いたしました。

#### (負債)

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ10,164千円減少し、231,935千円となりました。これは主に、未払金が5,823千円、預り金が9,838千円減少した一方で、保守サービスの受注により前受金が11,864千円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べ12,479千円増加し、333,014千円となりました。これは主に、一年を超える保守サービスの受注により長期前受金が17,924千円、退職給付引当金が3,700千円増加した一方で、長期未払金が7,292千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、564,950千円となり、前事業年度末に比べ2,315千円増加いたしました。

#### (純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ357,536千円減少し、371,590千円となりました。これは主に、売上高の減少及び投資有価証券評価損の計上により、当期純損失となったことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高につきましては、前事業年度に比べ370,761千円減少し、609,669千円となりました。これは、アンチマルウェア製品及びWebデータベース関連商品を中心とする製品売上高及び商品売上高が合わせて375,166千円減少した一方で、アンチマルウェア及び業務管理関連製品を中心とする保守売上高が10,837千円増加したことが主な要因であります。

#### (売上原価)

売上原価につきましては、前事業年度に比べ152,169千円減少し、305,419千円となりました。これは、アンチマルウェア製品及びWebデータベース関連商品を中心とする製品売上高及び商品売上高が減少したことが主な要因であります。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ21,763千円増加し、414,962千円となりました。これは、役員増員の一方で役員報酬の減額（注）を実施したことにより役員報酬が3,567千円増加、内部管理体制を強化するための人員拡大により給与手当が16,199千円増加したことが主な要因であります。

(注)役員報酬の減額の詳細については、平成29年2月14日に当社が適時開示いたしました「通期業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、357,685千円の当期純損失(前年同期は当期純利益71,195千円)となりました。これは、売上高が370,761千円減少したことに加え、特別損失(注)を238,017千円計上したことが主な原因であります。

(注)当社は、今事業年度において、特別損失238,017千円を計上しました。特別損失の詳細については、平成29年5月12日に適時開示いたしました「平成29年3月期通期業績予想値と実績との差異及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ336,930千円減少し、760,950千円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが110,369千円の支出となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが221,257千円の支出となったことが主な要因であります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業内容、組織体制、法的規制など様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。当社は、それらのリスクを低減及び回避するために常に市場ニーズにフォーカスするのみではなく、当業界に大きな影響を与える通信ネットワークやネットワーク関連製品など幅広い市場にフォーカスすることにより、中長期的な視野で競争力の高い事業・組織体制の強化を図り、リスク要因の低減に努めてまいります。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社が今後の事業を拡大し、より良い情報セキュリティソリューションを提供し続けるために、経営者は「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。それらの課題に対応するために経営者は、常に業界及び市場ニーズの変化に対する情報の入手及び分析を行い、現在及び将来における事業環境を確認し、その間の課題を認識すると同時に最適な解決策を実施していく方針であります。

#### (7) 経営戦略の現状と見通し

当社はOA機器販売店を販売代理店として利用し、通信機器メーカーに対して当社製品のOEM提供を行っているため、当社の売上高及び各段階損益は、OA機器販売店及び通信機器メーカーの動向に大きく依存しております。

OA機器販売業界につきましては、長引く不況により、法人の設備投資の金額が大幅に減少していることに影響を受け、業界規模は縮小傾向になります。一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)が毎年発表している「事務機械出荷実績推移」によれば、2016年のOA機器の国内出荷額は3,619億円と、ピークであった2005年の6割程度までに減少しております。中長期的にも、クラウドの浸透やタブレット端末などのモバイル機器の普及、環境に配慮した紙資源節約傾向などにより、大幅な市場の活性化は見込めない状況であります。

通信機器(有線)業界につきましては、経済産業省が毎年発表している「工業統計(産業編)」によれば、1998年には2兆5,000億円を超えていた有線通信機械出荷額は、2012年以降では、7,000億円から8,000億円前後で推移しております。携帯電話を中心とした無線通信の普及により、各種有線機器のシェアが奪われたこと、交換機のデジタル回線への需要が一巡したことなどが、通信機器(有線)業界が低迷している要因だと考えられます。今後、中長期的に見ても、大幅な市場の活性化を期待するのは難しい状況であります。

OA機器販売業界及び通信機器(有線)業界の動向を踏まえると、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高586,012千円(前年同期比3.9%減)、営業利益 139,432千円(前年同期は 110,712千円)、経常利益 139,912千円(前年同期は 112,417千円)、当期純利益 139,012千円(前年同期は 357,685千円)を予想しております。

なお、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性は限定できるものではありませんが、重要な要因として以下の事項が想定されます。

##### OA機器販売店の新規開拓

OA機器販売店の新規開拓は、当社にとって重要な経営課題であります。当事業年度においては、全社一丸の努力により、シュレッダー販売等を販売代理店として開拓しております。翌事業年度においても、引き続きOA機器販売店の新規開拓を図って参ります。その中でも、特に当社にとって手薄の地域である九州・四国地域のOA機器販売店を開拓していく予定であります。

OA機器販売店の新規開拓による明確な効果が得られる場合、翌事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

#### OEM関連事業における拡販

現状における当社の売上高及び各段階損益は、当社のOEM提供先である通信機器メーカー関連の売上に大きく依存しております。翌事業年度においても、通信機器メーカーへの拡販支援は引き続き取り組むべき重要な課題だと考えております。一方で、特定のOEM提供先に依存することによって生じるリスクを回避する観点で、新規のOEM提供先を開拓することも重要な課題であります。当社の新規OEM供給先の開拓は佳境に入っており、翌事業年度中において、ある程度の成果が見込めます。

通信機器メーカーへの拡販支援及び新規OEM提供先の開拓による明確な効果が得られる場合、翌事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

#### 新製品の開発・発売

当社は、新製品の開発戦略として、「マルウェア対策(注1)」、「業務ログ管理(注2)」、「早期データ回復(注3)」という「情報セキュリティ対策の3本柱」でお客様の業務を支えたいと考えております。「マルウェア対策」と「業務ログ管理」に対応する製品をすでに開発・販売しておりますが、「早期データ回復」に対応する製品は翌事業年度中に発売できるように、現在当社内において鋭意開発中でありませ

ず。翌事業年度中に当該製品を発売し、それによる明確な効果が得られる場合、翌事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

#### パワードプロセスコンサルティング株式会社との資本・業務提携

当社は、パワードプロセスコンサルティング株式会社と資本・業務提携を締結しておりますが、パワードプロセスコンサルティング株式会社発行の無担保転換社債型新株予約権付社債については、事業進捗の遅れ等から、投資有価証券評価損を計上いたしました。しかしながら、当社は今後も当該の社債を継続保有し、パワードプロセスコンサルティング株式会社の事業進捗と業績状況の把握に努めながら、新規販路の開拓、新製品及び新事業の開発等の業務提携を推進して参ります。

- (注) 1.マルウェアとは、コンピュータウイルスやワームなど、コンピュータやその利用者に被害を与えることを目的とする悪意あるソフトウェアの総称であります。情報セキュリティ対策としてはまず、マルウェアの対策を行う必要があります。マルウェア対策の主要製品として、当社は「Ahkun EX AntiMalwareシリーズ」を開発・販売しております。
- 2.情報漏洩の多くは内部犯によるものであります。そのため、企業内のPCの使用状況を可視化し、PC業務を管理する必要があります。PC業務管理の主要製品として、平成28年5月に当社は従来の「Ahkun AutoDaily Server」の上位機種である「Ahkun PasoLog Server」を発売しております
- 3.業務中の人的ミスは100%防ぐことはできません。そのため、万が一情報が漏洩した際に、情報の中身を盗み取られないようにデータを暗号化する必要があります。また、業務を早期に再開するためには、データを早期に復旧する必要があります。当社は、翌事業年度中にデータの暗号化及び早期復旧を可能とする製品を発売する予定であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、重要な設備の新設、除却、売却はありません。

なお、当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000  |
| 計    | 10,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成29年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成29年6月26日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 4,292,000                         | 4,400,000                       | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 4,292,000                         | 4,400,000                       |                                    |                  |

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

第8回新株予約権

|  | 事業年度末現在<br>(平成29年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成29年5月31日)   |
|--|---|---|
| 新株予約権の数(個)                             | 863<br>(注) 1  | 593<br>(注) 1  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 345,200<br>(注) 1  | 237,200<br>(注) 1  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 125<br>(注) 2  | 125<br>(注) 2  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成29年4月2日<br>至 平成37年3月1日  | 自 平成29年4月2日<br>至 平成37年3月1日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 125<br>資本組入額 63<br>(注) 3   | 発行価格 125<br>資本組入額 63<br>(注) 3   |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。<br>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 | 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。<br>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。   | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。   |
| 代用払込みにに関する事項                           | -   | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注) 4   | (注) 4   |

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、400株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式転換を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
5. 平成27年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月30日付で普通株式1株を200株とする株式分割が行われております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
6. 平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割が行われております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第9回新株予約権

|  | 事業年度末現在<br>(平成29年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成29年5月31日)   |
|--|---|---|
| 新株予約権の数(個)                             | 60<br>(注)1  | 60<br>(注)1  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -   | -   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 普通株式  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 24,000<br>(注)1  | 24,000<br>(注)1  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 125<br>(注)2   | 125<br>(注)2   |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成29年6月12日<br>至 平成37年5月11日  | 自 平成29年6月12日<br>至 平成37年5月11日  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 125<br>資本組入額 63<br>(注)3  | 発行価格 125<br>資本組入額 63<br>(注)3  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。<br>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 | 新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。<br>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。   | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。   |
| 代用払込みにに関する事項                           | -   | -   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)4  | (注)4  |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式転換を行なう場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

3. 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設分割、株式交換又は株式移転をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
5. 平成27年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月30日付で普通株式1株を200株とする株式分割が行われております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
6. 平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割が行われております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                  | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株)             | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金<br>残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------------------|----------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年7月30日<br>(注) 1  | -                     | 普通株式<br>7,170<br>A種優先株式<br>3,910 | 128,750        | 80,000            | 171,750              | -                   |
| 平成25年2月27日<br>(注) 2  | A種優先株式<br>1,850       | 普通株式<br>7,170<br>A種優先株式<br>2,060 | -              | 80,000            | -                    | -                   |
| 平成27年9月8日<br>(注) 3   | 普通株式<br>2,060         | 普通株式<br>9,230<br>A種優先株式<br>2,060 | -              | 80,000            | -                    | -                   |
| 平成27年9月15日<br>(注) 4  | A種優先株式<br>2,060       | 普通株式<br>9,230                    | -              | 80,000            | -                    | -                   |
| 平成27年10月30日<br>(注) 5 | 普通株式<br>1,836,770     | 普通株式<br>1,846,000                | -              | 80,000            | -                    | -                   |
| 平成27年12月17日<br>(注) 6 | 普通株式<br>300,000       | 普通株式<br>2,146,000                | 187,680        | 267,680           | 187,680              | 187,680             |
| 平成28年7月1日<br>(注) 7   | 普通株式<br>2,146,000     | 普通株式<br>4,292,000                | -              | 267,680           | -                    | 187,680             |

- (注) 1. 資本金、資本準備金の減少は欠損填補によるものです。  
2. 自己株式（A種優先株式）の消却による減少であります。  
3. 平成27年9月8日付で、定款に基づきA種優先株式のすべて（2,060株）を自己株式として取得し、対価として普通株式（2,060株）を交付しております。  
4. 平成27年9月15日開催の取締役会決議により、同日付で会社法第178条に基づき当該A種優先株式をすべて消却いたしました。  
5. 平成27年9月30日開催の取締役会決議により、平成27年10月30日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,836,770株増加し、1,846,000株となっております。  
6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）  
発行価格 1,360円  
引受価額 1,251.20円  
資本組入額 625.60円  
7. 平成28年5月30日開催の取締役会決議により、平成28年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は2,146,000株増加し、4,292,000株となっております。  
8. 平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が108,000株、資本金6,750千円及び資本準備金が6,750千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |              |            |       |      |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人   |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      | -                  | 1    | 24           | 15         | 13    | 14   | 2,538     | 2,605  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 625  | 2,415        | 1,684      | 689   | 55   | 37,445    | 42,913 | 700                  |
| 所有株式数<br>の割合(%) | -                  | 1.46 | 5.63         | 3.92       | 1.61  | 0.13 | 87.26     | 100.00 | -                    |

(注) 自己株式 336,000株は、「個人その他」に 3,360単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

| 氏名又は名称    | 住所              | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------|-----------------|---------------|------------------------------------|
| 蛭間 久季     | 東京都葛飾区          | 444           | 10.34                              |
| 伊藤 翼      | 東京都練馬区          | 188           | 4.39                               |
| 永野 祐司     | 愛知県豊田市          | 180           | 4.19                               |
| 金山 昌来     | 大阪府大阪市生野区       | 171           | 3.99                               |
| 榊原 義定     | 愛知県知多郡          | 168           | 3.91                               |
| 金山 弘来     | 埼玉県所沢市          | 138           | 3.22                               |
| 伊藤 未可子    | 東京都練馬区          | 127           | 2.96                               |
| 株式会社オーク電子 | 長野県飯田市鼎下山420    | 104           | 2.42                               |
| 橘高 弘武     | 東京都府中市          | 72            | 1.68                               |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 62            | 1.46                               |
| 計         |                 | 1,655         | 38.57                              |

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式336,000株(7.83%)があります。

3. 前事業年度末現在主要株主であった金英来氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社SBI証券が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数<br>(個) | 内容               |
|----------------|--------------------------|--------------|------------------|
| 無議決権株式         | -                        | -            |                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -            |                  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -            |                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 336,000 | -            |                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 3,955,300           | 39,553       | 単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 700                 | -            |                  |
| 発行済株式総数        | 4,292,000                | -            |                  |
| 総株主の議決権        | -                        | 39,553       |                  |

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社アーくん | 東京都千代田区岩本町<br>一丁目10番5号 | 336,000              | -                    | 336,000             | 7.83                               |
| 計                    |                        | 336,000              | -                    | 336,000             | 7.83                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成26年12月22日開催の臨時株主総会において、当社取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議したものであります。

|                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日                    | 平成26年12月22日              |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役3名、当社従業員14名         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数                     | 同上                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上                       |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                       |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                       |
| 代用払込みに関する事項              |                          |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |                | 当期間     |                |
|-----------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -              | -       | -              |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -              | -       | -              |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -              | -       | -              |
| その他<br>( )                  | -       | -              | -       | -              |
| 保有自己株式数                     | 336,000 | -              | 336,000 | -              |

(注) 平成28年5月30日開催の取締役会決議により、平成28年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、当事業年度における保有自己株式数には、株式分割による増加数168,000株が含まれております。



### 3 【配当政策】

当社は財務基盤の強化を理由に内部留保の確保を優先してきたため、設立以後現在に至るまで配当の実施は見送ってまいりましたが、株主に対する利益還元は課題と考えております。今後の配当政策の基本方針としては、事業の効率化と事業拡大のための投資を行い、財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況を勘案した上で、株主に対して安定した配当を実施していくこととしています。内部留保資金につきましては、事業の拡大と経営基盤の強化を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。上記事項を総合的に勘案した結果、当事業年度の利益処分においては、配当は行わない方針であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年一回の期末配当を基本方針とし、決定機関は株主総会でございます。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第12期    | 第13期    | 第14期    | 第15期    | 第16期           |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 決算年月  | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月        |
| 最高(円) | -       | -       | -       | 10,440  | 3,620<br>1,436 |
| 最低(円) | -       | -       | -       | 2,410   | 951<br>616     |

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。  
2. 当社株式は、平成27年12月18日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。  
3. 印は、株式分割(平成28年7月1日、1株 2株)による権利落ち後の最高・最低株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成28年10月 | 11月 | 12月 | 平成29年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 995      | 780 | 846 | 796     | 713 | 702 |
| 最低(円) | 841      | 616 | 617 | 682     | 638 | 636 |

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 8 名、女性 0 名（役員のうち女性の比率 0 %）

| 役名    | 職名   | 氏名     | 生年月日           | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|------|--------|----------------|---|---|------|--------------|
| 代表取締役 | -    | 嶺村 慶一  | 昭和34年<br>1月1日  | 昭和57年4月<br>昭和57年9月<br>平成21年9月<br>平成25年5月<br><br>平成27年6月<br>平成29年5月                              | (株)光製作所入社<br>(株)高文入社<br>当社入社<br>(株)ClubOneSystems取締役就任(平成26年10月退任)<br>当社取締役就任<br>当社代表取締役就任(現任)  | (注)3 | 4,000        |
| 常務取締役 | 開発部長 | 田部井 浩二 | 昭和46年<br>1月5日  | 平成3年4月<br>平成9年6月<br><br>平成11年11月<br>平成14年12月<br>平成15年11月<br>平成22年3月<br>平成22年6月<br>平成25年6月       | 日本システムハウス(株)入社<br>マイクロソフト(株)(現日本マイクロソフト)入社<br><br>トレンドマイクロ(株)入社<br>(株)シマンテック入社<br>(株)シンセキュアを設立 代表取締役社長就任<br>当社入社 開発部長就任<br>当社取締役就任<br>当社常務取締役就任(現任)                     | (注)3 | 32,000       |
| 取締役   | 管理部長 | 小幡 成徳  | 昭和38年<br>8月10日 | 昭和61年4月<br>平成2年4月<br>平成26年3月<br>平成28年4月<br>平成29年6月  | 日本通運(株)入社<br>オリックス・キャピタル(株)入社<br>同社 投資営業部 部長<br>当社入社<br>当社取締役就任(現任)   | (注)3 | -            |
| 取締役   | -    | 神長 治   | 昭和19年<br>2月9日  | 昭和42年4月<br>昭和54年3月<br>昭和59年6月<br>昭和63年4月<br>平成8年3月<br>平成10年3月<br>平成13年9月<br>平成15年10月<br>平成24年6月 | 日本鉱業(株)(現JX日鉱日石金属(株))入社<br>アブダビ石油(株)出向<br>日本鉱業(株)(現JX日鉱日石金属(株))管理本部<br>(株)日鉱商会(現JXインシュアランス(株))出向<br>(株)電巧社出向<br>バイオインダストリー協会出向<br>都築テクノサービス(株)入社<br>当社入社<br>当社取締役就任(現任) | (注)3 | 40,400       |
| 取締役   | -    | 浅田 千秋  | 昭和24年<br>12月3日 | 昭和52年4月<br>平成19年9月<br>平成29年6月   | 第2東京弁護士会弁護士登録<br>(株)アルバック監査役(非常勤)就任<br>当社取締役就任(現任)  | (注)3 | -            |

|       |   |       |                |  |  |      |                |         |
|-------|---|-------|----------------|--|--|------|----------------|---------|
| 常勤監査役 | - | 本田 謙二 | 昭和28年<br>8月11日 | 昭和51年4月<br>昭和51年9月<br>昭和56年9月<br><br>昭和58年1月<br>平成2年6月<br>平成4年6月<br>平成14年3月<br>平成19年8月<br>平成21年11月<br>平成25年8月<br>平成26年12月        | (株)ビジネスコンサルタント入社<br>積水ハウス(株)入社<br>オリエン特・リース(株)入社(現オリックス(株)入社)<br><br>コンピュータ・システム・リ・ス(株)出向<br>オリックス(株)情報システム本部へ異動<br>オリックス・システム(株)出向<br>同社執行役員運用グループ部長に就任<br>オリックス証券(株)出向 執行役員就任<br>オリックス銀行(株)に出向<br>オリックス(株)を定年退職<br>当社入社、監査役就任(現任)  | (注)4 | -              |         |
| 監査役   | - | 柴田 裕之 | 昭和38年<br>3月4日  | 昭和60年4月<br><br>平成8年12月<br>平成9年7月<br><br>平成11年12月<br><br>平成13年12月<br>平成15年6月<br><br>平成16年6月<br>平成23年5月<br>平成23年9月<br><br>平成24年10月 | 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ)入社<br><br>(有)ブイ・シー・エヌ設立 代表取締役就任<br>(株)ブイ・シー・エヌに改組<br>代表取締役就任(現任)<br><br>(株)ベンチャーカタリスト<br>代表取締役就任<br><br>(株)ブイ・フォース 取締役就任<br>(株)フィードバック・ジャパン<br>代表取締役就任<br>当社監査役就任(現任)<br><br>(株)ブイ・フォース 代表取締役就任<br>(株)セキュリティプラス<br>代表取締役就任<br><br>(株)アスリートサポート<br>代表取締役就任 | (注)4 | 40,000<br>(注)5 |         |
| 監査役   | - | 桑澤 克実 | 昭和40年<br>3月17日 | 昭和62年4月<br><br>平成8年6月<br>平成12年1月<br><br>平成16年6月  | 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社<br><br>桑澤会計事務所 代表就任(現任)<br>PDCAサポート(有)<br>代表取締役就任(現任)<br>当社監査役就任(現任)   | (注)4 | 2,000<br>(注)6  |         |
| 計     |   |       |                |  |  |      |                | 118,400 |

(注) 1. 取締役浅田千秋は、社外取締役であります。

2. 監査役本田謙二、柴田裕之、桑澤克実は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 平成27年10月15日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役柴田裕之の所有株数には、同氏が議決権の過半数を有する会社が保有する株式数を含めております。

6. 監査役桑澤克実の所有株数には、同氏が議決権の過半数を有する会社が保有する株式数を含めております。

7. 平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割が行われております。

8. 平成22年11月より代表取締役を務めておりました蛭間久季氏は、平成29年5月19日をもって退任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、すべての利害関係者に対し企業としての責任を果たすため、経営の透明性、活動の公平性、意思決定の迅速性、および適切な情報開示を行うことが経営の重要課題であると考えております。そして、これらの課題に取り組むことにより、継続的な企業価値を向上させることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、取締役会および監査役会が設置されております。取締役会は取締役5名(うち1名が社外取締役)で構成され、監査役会は監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されております。当社がこの企業統治体制を採用する理由は、取締役及び監査役は組織全体を統制することにより、機動的な業務執行や内部牽制を行うことができると考えているためです。

監査役会につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、全員社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うなど常に取締役の業務執行を監視出来る体制となっております。

監査役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。

また、内部監査責任者及び監査法人と随時情報交換や意見交換を行うほか、三者によるミーティングも随時行うなど、連携を密にし、監査機能の向上に取り組んでおります。

内部統制システムにつきましては、次の通りの体制を整備しております。

#### 1．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令遵守はもとより、広く企業に求められる社会規範、倫理観を尊重し、公正で適切な経営を目指し、「企業行動規範」を定めております。

(イ) 当社は、コンプライアンスの実践等を推進する役割としてコンプライアンス担当を置きます。

(ウ) コンプライアンス担当は、使用人に対するコンプライアンス教育・啓発を行なうとともに、毎年各部門の活動計画の作成、結果のフォローを行ない取締役会に報告します。

(エ) 取締役および使用人は、重大な法令違反等コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は直ちにコンプライアンス担当に報告を行ない、その報告に基づきコンプライアンス担当役員が調査を行ない、社長と協議の上、必要な措置を講じます。

(オ) 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、関連する法令等を遵守し必要な体制の整備を図ります。

(カ) 当社は、反社会的勢力に対して毅然たる態度で臨み一切の関係を持たない事を取締役・使用人に周知徹底するとともに、関連する情報の収集や蓄積を行い反社会的勢力排除のための仕組みを整備しております。

(キ) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、内部通報制度を導入しております。

#### 2．取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

(ア) 当社は取締役の職務にかかわる下記の重要文書(電磁的記録を含む)を適切に管理し保存するとともに、閲覧可能な状態を維持しております。

株主総会議事録

取締役会議事録

計算書類

その他職務の執行にかかわる重要な書類

(イ) 当社は、情報管理に関する諸規程に基づき、種類に応じて適切に管理しております。

#### 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、企業活動に潜在するリスクに適切に対応できる体制の整備を図るためリスク管理担当を置き、当社の災害、事故等への対応を諸規程に定める等、危機発生時の迅速かつ適切な対応が可能な仕組みの構築、維持および向上を図っております。

(イ) リスク管理担当は、リスク管理に関する諸規程に基づき毎年、リスク管理の実態についての調査および評価を実施し、取締役会に報告するとともに必要に応じて対策を協議しております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行なわれる事を確保するための体制

(ア) 取締役会は経営に関する重要な事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行および業務執行を監督しております。

(イ) 当社は、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、社外取締役を置き、独立性が高い場合は独立役員として明示しております。

5．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア) 当社は、監査役が監査役会の職務を補助する要員を要請した場合、直ちに人選を行います。

(イ) 当社は、監査役会の職務を補助する要員についての、任命、異動、評価、進級等の人事権にかかわる事項の決定について、監査役の事前の承認を受けております。

6．取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

(ア) 代表取締役および業務執行を行う取締役は取締役会等の重要会議において随時業務執行の状況報告を行っております。

(イ) 代表取締役は、監査役と協議の上監査役への報告事項を定める等、監査役への報告の体制の整備を図り、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。

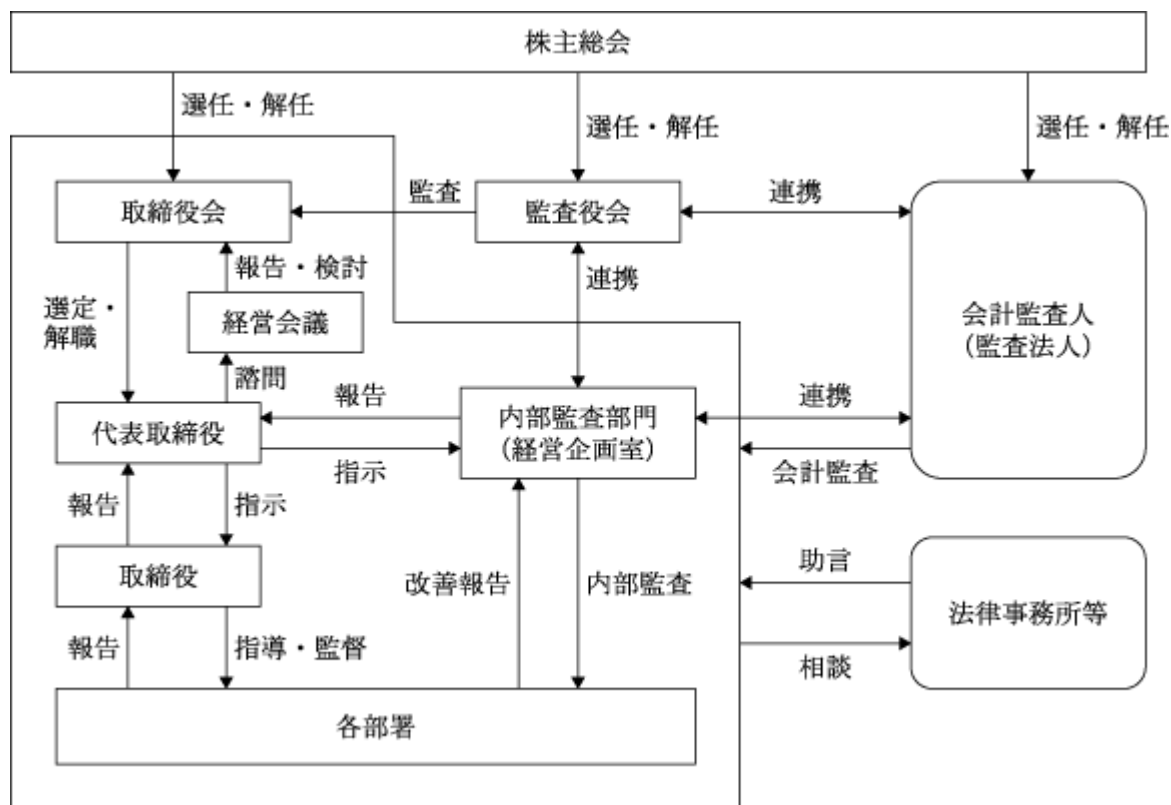
(ウ) 代表取締役は、監査役会の定めた年度監査基本計画の提示を受け、監査役会と連携をとりながら、各部門の監査が実効的に実施できる体制の整備に努めております。

(エ) 取締役及び使用人は、当該報告をしたことを理由として、一切の不利な扱いを受けないものとしております。

(オ) 監査にかかる費用については、監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、当社はその費用を負担しております。

(カ) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社の企業統治の体制の模式図は以下の通りであります。



#### 内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査規程に基づき経営企画室課長を監査責任者とし、代表取締役社長直轄の独立した立場で実施しています。内部監査は監査責任者および監査責任者が指名する者（1名）が担当しており、経営企画室に対する内部監査は、社長が指名する経営企画室以外の部署に所属する者（1名）が担当しています。監査責任者及び監査担当者は、監査役及び監査法人と連携し、当社の業務全般に対して、法令、社内規程に沿った公正かつ実効性の高い監査を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を1名、社外監査役は3名を選任しております。

社外監査役本田謙二及び社外取締役浅田千秋は、当社との間には資本的関係はありません。また、社外監査役柴田裕之は自らが代表を務める会社にて当社株式を、40,000株（1.01%）、社外監査役桑澤克実自らが代表を務める会社にて当社株式を、2,000株（0.05%）保有しております。

上記以外で、当社と社外取締役又は各社外監査役の間には、人的関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。なお、社外取締役と各社外監査役の役割分担については、次の通りです。

社外取締役浅田千秋は、株式会社アルパックの監査役を兼任しておりますが、当社は同社との間で取引関係はなく、弁護士としての経験及び知見をいかした公正な意見をいただくために選任しております。また、浅田千秋は、平成15年6月から顧問弁護士として契約書の法的チェックを行っていましたが、当該契約は平成29年5月をもって終了しております。

社外監査役本田謙二は、幅広い業務経験とシステムに関する識見をもった的確な監査を実施しており、公正な第三者の立場から適切なアドバイスを受けています。

社外監査役柴田裕之は、経営コンサルタントとして豊富な経験を有しており、財務並びに会計の知見及び企業経営に関する高い知見を当社監査に活かし、当社の監査体制の強化に努めております。

社外監査役桑澤克実、監査法人トーマツを経て、現在は会計事務所を経営しておりますので、会社会計、税務に精通しております。会計及び税務に関する高い知見を当社監査に活かし、当社の監査体制の強化に努めております。また、桑澤克実自らは当社設立時から、顧問税理士として会計面・税務面のアドバイスを行っていましたが、当該契約は平成26年6月30日に終了しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、経営の独立性を確保していると認識しております。

#### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分          | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる役員の<br>員数(名) |
|---------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-------------------|
|               |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                   |
| 取締役(社外取締役を除く) | 70,785         | 66,990         | -             | -  | 3,795 | 6                 |
| 監査役(社外監査役を除く) | -              | -              | -             | -  | -     | -                 |
| 社外取締役         | 1,800          | 1,800          | -             | -  | -     | 1                 |
| 社外監査役         | 9,600          | 9,600          | -             | -  | -     | 3                 |

(注) 1. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しています。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しています。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 100千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 平野 満

指定有限責任社員・業務執行社員 杉原 伸太郎

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載しておりません。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得を行うことのできる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議における定足数について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度                |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 19,000               | 1,500               | 21,000               | -                   |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成に係る業務であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、当社の規模や特性、監査日数等を考慮し、監査公認会計士等と双方協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告が出来る体制を整備するため、会計専門誌の購読、セミナーへの参加などによる情報収集及び専門知識の蓄積を行っております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部          |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,097,880             | 760,950               |
| 受取手形          | 5,373                 | 8,612                 |
| 売掛金           | 65,384                | 48,971                |
| 原材料及び貯蔵品      | 11,272                | 20,042                |
| 前払費用          | 28,371                | 26,386                |
| 繰延税金資産        | 318                   |                       |
| その他           | 89                    | 24,499                |
| 流動資産合計        | 1,208,690             | 889,464               |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 25,519                | 4,043                 |
| 減価償却累計額       | 2,370                 | 4,043                 |
| 建物(純額)        | 23,148                | 0                     |
| 工具、器具及び備品     | 26,262                | 20,553                |
| 減価償却累計額       | 18,532                | 20,553                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,730                 | 0                     |
| 有形固定資産合計      | 30,878                | 0                     |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 4,889                 | -                     |
| 無形固定資産合計      | 4,889                 | -                     |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 3,014                 | 100                   |
| 長期前払費用        | 5,811                 | 4,405                 |
| 繰延税金資産        | 6,491                 |                       |
| その他           | 31,985                | 42,570                |
| 投資その他の資産合計    | 47,303                | 47,076                |
| 固定資産合計        | 83,071                | 47,076                |
| 資産合計          | 1,291,762             | 936,540               |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 27,712                | 28,908                |
| 短期借入金        | <sup>1</sup> 40,000   | <sup>1</sup> 40,000   |
| 未払金          | 21,188                | 15,365                |
| 未払費用         | 11,433                | 8,681                 |
| 未払法人税等       | 3,650                 | 1,498                 |
| 繰延税金負債       |                       | 377                   |
| 前受金          | 110,879               | 122,743               |
| 預り金          | 16,990                | 7,151                 |
| 役員退職慰労引当金    |                       | 7,210                 |
| その他          | 10,246                |                       |
| 流動負債合計       | 242,100               | 231,935               |
| 固定負債         |                       |                       |
| 繰延税金負債       |                       | 1,468                 |
| 役員退職慰労引当金    | 38,004                | 34,590                |
| 退職給付引当金      | 13,107                | 16,808                |
| 資産除去債務       | 7,132                 | 7,227                 |
| 長期前受金        | 247,315               | 265,239               |
| 長期未払金        | 14,973                | 7,681                 |
| 固定負債合計       | 320,534               | 333,014               |
| 負債合計         | 562,635               | 564,950               |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 267,680               | 267,680               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 187,680               | 187,680               |
| その他資本剰余金     | 283                   | 283                   |
| 資本剰余金合計      | 187,963               | 187,963               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 286,568               | 71,117                |
| 利益剰余金合計      | 286,568               | 71,117                |
| 自己株式         | 12,936                | 12,936                |
| 株主資本合計       | 729,275               | 371,590               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 148                   |                       |
| 評価・換算差額等合計   | 148                   |                       |
| 純資産合計        | 729,126               | 371,590               |
| 負債純資産合計      | 1,291,762             | 936,540               |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                        | 前事業年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年 4月 1日<br>至 平成29年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 売上高                    |   |   |
| 製品売上高                  | 813,962                                   | 452,058                                   |
| 商品売上高                  | 13,262                                    |   |
| 保守売上高                  | 130,574                                   | 141,412                                   |
| その他の売上高                | 22,631                                    | 16,198                                    |
| 売上高合計                  | 980,430                                   | 609,669                                   |
| 売上原価                   |   |   |
| 当期製品製造原価               | 378,367                                   | 245,116                                   |
| 当期商品仕入高                | 10,039                                    |   |
| 保守売上原価                 | 69,018                                    | 60,277                                    |
| その他の売上原価               | 163                                       | 25  |
| 売上原価合計                 | 457,589                                   | 305,419                                   |
| 売上総利益                  | 522,840                                   | 304,249                                   |
| 販売費及び一般管理費             | 1、 2 393,198                              | 1、 2 414,962                              |
| 営業利益又は営業損失 ( )         | 129,642                                   | 110,712                                   |
| 営業外収益                  |   |   |
| 受取利息                   | 140                                       | 44  |
| 雑収入                    | 451                                       | 482                                       |
| 営業外収益合計                | 592                                       | 526                                       |
| 営業外費用                  |   |   |
| 支払利息                   | 683                                       | 444                                       |
| 為替差損                   | 2,282                                     | 1,626                                     |
| 雑損失                    | 3   | 159                                       |
| 営業外費用合計                | 2,969                                     | 2,231                                     |
| 経常利益又は経常損失 ( )         | 127,265                                   | 112,417                                   |
| 特別損失                   |   |   |
| 投資有価証券評価損              | 2,565                                     | 204,163                                   |
| 情報セキュリティ対策費            | 3 8,920                                   | -   |
| 減損損失                   | -   | 4 33,853                                  |
| 特別損失合計                 | 11,486                                    | 238,017                                   |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( ) | 115,778                                   | 350,435                                   |
| 法人税、住民税及び事業税           | 30,302                                    | 1,405                                     |
| 法人税等調整額                | 14,281                                    | 8,655                                     |
| 法人税等合計                 | 44,583                                    | 7,250                                     |
| 当期純利益又は当期純損失 ( )       | 71,195                                    | 357,685                                   |

【製造原価明細書】

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |            |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
|          |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| 材料費      | 1        | 212,639                                | 56.2       | 102,833                                | 41.9       |
| 労務費      |          | 29,330                                 | 7.8        | 36,690                                 | 15.0       |
| 経費       |          | 136,397                                | 36.0       | 105,592                                | 43.1       |
| 当期総製造費用  |          | 378,367                                | 100.0      | 245,116                                | 100.0      |
| 当期製品製造原価 |          | 378,367                                |            | 245,116                                |            |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目            | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| ロイヤリティ(千円)    | 95,673                                 | 51,994                                 |
| ソフトウェア償却費(千円) | 1,050                                  | 168                                    |
| 賃借料(千円)       | 26,427                                 | 41,081                                 |
| 業務委託費(千円)     | 8,445                                  | 7,946                                  |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【保守売上原価明細書】

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |            |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
|        |          | 金額<br>(千円)                             | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| 労務費    | 2        | 26,384                                 | 38.2       | 23,339                                 | 38.7       |
| 経費     |          | 42,634                                 | 61.8       | 36,937                                 | 61.3       |
| 保守売上原価 |          | 69,018                                 | 100.0      | 60,277                                 | 100.0      |

(注) 2 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目      | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---------|--|--|
| 外注費(千円) | 36,294                                 | 29,293                                 |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

|                             | 株主資本    |         |          |         |                     |         |
|-----------------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|---------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金               |         |
|                             |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高                       | 80,000  | -       | 283      | 283     | 215,373             | 215,373 |
| 当期変動額                       |         |         |          |         |                     |         |
| 新株の発行                       | 187,680 | 187,680 |          | 187,680 |                     |         |
| 当期純利益又は当期<br>純損失( )         |         |         |          |         | 71,195              | 71,195  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額) |         |         |          |         |                     |         |
| 当期変動額合計                     | 187,680 | 187,680 | -        | 187,680 | 71,195              | 71,195  |
| 当期末残高                       | 267,680 | 187,680 | 283      | 187,963 | 286,568             | 286,568 |

|                             | 株主資本   |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|--------|------------|------------------|----------------|-----------|
|                             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他有価証券評<br>価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                       | 12,936 | 282,720    | 1,882            | 1,882          | 284,602   |
| 当期変動額                       |        |            |                  |                |           |
| 新株の発行                       |        | 375,360    |                  |                | 375,360   |
| 当期純利益又は当期<br>純損失( )         |        | 71,195     |                  |                | 71,195    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額) |        |            | 2,031            | 2,031          | 2,031     |
| 当期変動額合計                     | -      | 446,555    | 2,031            | 2,031          | 444,524   |
| 当期末残高                       | 12,936 | 729,275    | 148              | 148            | 729,126   |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

|                             | 株主資本    |         |          |         |                     |         |
|-----------------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|---------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金               |         |
|                             |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高                       | 267,680 | 187,680 | 283      | 187,963 | 286,568             | 286,568 |
| 当期変動額                       |         |         |          |         |                     |         |
| 新株の発行                       |         |         |          |         |                     |         |
| 当期純利益又は当期<br>純損失( )         |         |         |          |         | 357,685             | 357,685 |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額) |         |         |          |         |                     |         |
| 当期変動額合計                     | -       | -       | -        | -       | 357,685             | 357,685 |
| 当期末残高                       | 267,680 | 187,680 | 283      | 187,963 | 71,117              | 71,117  |

|                             | 株主資本   |            | 評価・換算差額等         |                | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|--------|------------|------------------|----------------|-----------|
|                             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他有価証券評<br>価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                       | 12,936 | 729,275    | 148              | 148            | 729,126   |
| 当期変動額                       |        |            |                  |                |           |
| 新株の発行                       |        |            |                  |                |           |
| 当期純利益又は当期<br>純損失( )         |        | 357,685    |                  |                | 357,685   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額) |        |            | 148              | 148            | 148       |
| 当期変動額合計                     | -      | 357,685    | 148              | 148            | 357,536   |
| 当期末残高                       | 12,936 | 371,590    | -                | -              | 371,590   |



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )   | 115,778                                | 350,435                                |
| 減価償却費                   | 7,274                                  | 8,197                                  |
| 減損損失                    |  | 33,853                                 |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)     | 15,263                                 | 3,795                                  |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 534                                    | 3,700                                  |
| 受取利息                    | 140                                    | 44                                     |
| 支払利息                    | 683                                    | 444                                    |
| 為替差損益( は益)              | 2,317                                  | 1,431                                  |
| 投資有価証券評価損益( は益)         | 2,565                                  | 204,163                                |
| 情報セキュリティ対策費             | 8,920                                  |  |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 47,663                                 | 13,173                                 |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 7,875                                  | 8,770                                  |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 24,219                                 | 1,195                                  |
| 前受金の増減額( は減少)           | 107,071                                | 29,788                                 |
| 前払費用の増減額( は増加)          | 7,571                                  | 3,373                                  |
| 未払金の増減額( は減少)           | 7,505                                  | 5,953                                  |
| 未払費用の増減額( は減少)          | 5,970                                  | 2,752                                  |
| 預り金の増減額( は減少)           | 45,219                                 | 9,838                                  |
| 前渡金の増減額( は増加)           | 5,871                                  |  |
| その他                     | 6,300                                  | 24,590                                 |
| 小計                      | 208,441                                | 99,267                                 |
| 利息の受取額                  | 140                                    | 44                                     |
| 利息の支払額                  | 808                                    | 427                                    |
| 情報セキュリティ対策費の支払額         | 7,853                                  |  |
| 法人税等の支払額                | 80,930                                 | 15,738                                 |
| 法人税等の還付額                |  | 5,020                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 118,988                                | 110,369                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の払戻による収入            | 20,000                                 |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 5,498                                  | 4,391                                  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 2,730                                  | 5,181                                  |
| 投資有価証券の取得による支出          |  | 201,100                                |
| 保険積立金の積立による支出           | 9,790                                  | 10,784                                 |
| 敷金の差入による支出              | 1,805                                  |  |
| 敷金の回収による収入              |  | 200                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 174                                    | 221,257                                |

(単位：千円)

|                           | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |  |  |
| 短期借入金の純増減額（は減少）           | 40,000                                 |  |
| 株式の発行による収入                | 375,360                                |  |
| 割賦債務の返済による支出              | 3,872                                  | 3,872                                  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>411,487</b>                         | <b>3,872</b>                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額          | 2,317                                  | 1,431                                  |
| <b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b> | <b>528,333</b>                         | <b>336,930</b>                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高            | 569,547                                | 1,097,880                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高            | 1 1,097,880                            | 1 760,950                              |

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8年～24年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～15年 |

##### (2) 無形固定資産

##### ソフトウェア

##### 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

##### (3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等も無いため、貸倒引当金を計上しておりません。

##### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、ヘッジ対象...外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判断は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正の伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「その他の売上高」に表示しておりました「保守売上高」の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の「その他の売上高」に表示していた153,205千円は、「保守売上高」130,574千円と「その他の売上高」22,631千円に組み替えております。また、「その他の売上原価」に表示していた69,018千円は「保守売上原価」に、金額的重要性が乏しかったため前期においては「販売費及び一般管理費」の「給与手当」に含めていた163千円は「その他の売上原価」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から採用しております。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|         | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 300,000千円             | 300,000千円             |
| 借入実行残高  | 40,000千円              | 40,000千円              |
| 差引額     | 260,000千円             | 260,000千円             |

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 役員報酬         | 74,822千円                             | 78,390千円                             |
| 給与手当         | 115,946千円                            | 132,145千円                            |
| 退職給付費用       | 5,210千円                              | 5,692千円                              |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,841千円                              | 3,795千円                              |
| 減価償却費        | 4,982千円                              | 6,476千円                              |

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--|--|
| 13,017千円                               | 2,793千円                                |

### 3 情報セキュリティ対策費

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社のお客様情報が漏えいしたことに伴い、情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策に係る費用、お客様へのお詫びに関する費用及び弁護士費用を計上したことによるものです。

### 4 減損損失

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

#### （1） 減損損失を認識した主な資産

| 場所      | 用途    | 種類        |
|---------|-------|-----------|
| 東京都千代田区 | 本社    | 建物        |
| 東京都千代田区 | 事務用資産 | 工具、器具及び備品 |
| 東京都千代田区 | 事務用資産 | ソフトウェア    |

#### （2） 減損損失の認識に至った経緯

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、減損の兆候を共用資産を含むより大きな単位で検討し帳簿価額を使用価値に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

#### （3） 減損損失の金額

|           |          |
|-----------|----------|
| 建物        | 21,816千円 |
| 工具、器具及び備品 | 6,480千円  |
| ソフトウェア    | 5,556千円  |
| 計         | 33,853千円 |

#### （4） 資産のグルーピング方法

当社は減損会計の適用にあたり、製品単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

#### （5） 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類     | 当事業年度期首 | 増加        | 減少    | 当事業年度末    |
|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| 普通株式(株)   | 7,170   | 2,138,830 | -     | 2,146,000 |
| A種優先株式(株) | 2,060   | -         | 2,060 | -         |
| 合計(株)     | 9,230   | 2,138,830 | 2,060 | 2,146,000 |

(注) 1. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の増加はA種優先株式の普通株式への転換による増加が2,060株、株式分割による増加が1,836,770株、公募増資による増加が300,000株であります。

3. A種優先株式の減少は、平成27年9月8日付で、当社定款に基づきA種優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したことによるものであります。また、平成27年9月15日開催の取締役決議により、同日付で会社法第178条に基づき当該A種優先株式を全て消却いたしました。

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類     | 当事業年度期首 | 増加      | 減少    | 当事業年度末  |
|-----------|---------|---------|-------|---------|
| 普通株式(株)   | -       | 168,000 | -     | 168,000 |
| A種優先株式(株) | 840     | 1,220   | 2,060 | -       |
| 合計(株)     | 840     | 169,220 | 2,060 | 168,000 |

(注) 1. 普通株式の増加は、A種優先株式の普通株式への転換による増加が840株、株式分割による増加が167,160株であります。

2. A種優先株式の増加は、平成27年9月8日付で、当社定款に基づきA種優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したことによるものであります。A種優先株式の減少は、平成27年9月15日開催の取締役決議により、同日付で会社法第178条に基づき当該A種優先株式を全て消却したことによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

| 内訳                    | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |        | 当事業年度末残高(千円) |
|-----------------------|------------|--------------|----|----|--------|--------------|
|                       |            | 当事業年度期首      | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |              |
| ストックオプションとしての第8回新株予約権 |            | -            | -  | -  | -      | -            |
| ストックオプションとしての第9回新株予約権 |            | -            | -  | -  | -      | -            |
| 合計                    |            | -            | -  | -  | -      | -            |

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加        | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,146,000 | 2,146,000 | -  | 4,292,000 |

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加      | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 168,000 | 168,000 | -  | 336,000 |

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 新株予約権等に関する事項

| 内訳                    | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |        | 当事業年度末残高(千円) |
|-----------------------|------------|--------------|----|----|--------|--------------|
|                       |            | 当事業年度期首      | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |              |
| ストックオプションとしての第8回新株予約権 |            | -            | -  | -  | -      | -            |
| ストックオプションとしての第9回新株予約権 |            | -            | -  | -  | -      | -            |
| 合計                    |            | -            | -  | -  | -      | -            |

(注) 第8回新株予約権及び第9回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金    | 1,097,880千円                            | 760,950千円                              |
| 現金及び現金同等物 | 1,097,880千円                            | 760,950千円                              |

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、日本国内の販売先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式及び転換社債であり、発行体（取引先企業）の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に係るヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に基づき管理部において、販売先の信用判定を基本契約締結時に行うとともに、随時販売先の信用状況の把握に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建の金銭債務の為替変動リスクについては、為替予約取引及び外貨預金を利用してヘッジしております。

借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください。）。

前事業年度(平成28年3月31日)

|            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,097,880        | 1,097,880  | -          |
| (2) 売掛金    | 65,384           | 65,384     | -          |
| 資産計        | 1,163,265        | 1,163,265  | -          |
| (1) 買掛金    | 27,712           | 27,712     | -          |
| (2) 短期借入金  | 40,000           | 40,000     | -          |
| 負債計        | 67,712           | 67,712     | -          |
| デリバティブ取引   | -                | -          | -          |

当事業年度(平成29年3月31日)

|            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 760,950          | 760,950    | -          |
| (2) 売掛金    | 48,971           | 48,971     | -          |
| 資産計        | 809,922          | 809,922    | -          |
| (1) 買掛金    | 28,908           | 28,908     | -          |
| (2) 短期借入金  | 40,000           | 40,000     | -          |
| 負債計        | 68,908           | 68,908     | -          |
| デリバティブ取引   | -                | -          | -          |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    | 平成28年3月31日 | 平成29年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 3,014      | 100        |

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。なお、前事業年度において、非上場株式について2,565千円、当事業年度において、非上場株式について3,063千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,097,880    | -                   | -                    | -            |
| 売掛金    | 65,384       | -                   | -                    | -            |
| 合計     | 1,163,265    | -                   | -                    | -            |

当事業年度(平成29年3月31日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 760,950      | -                   | -                    | -            |
| 売掛金    | 48,971       | -                   | -                    | -            |
| 合計     | 809,922      | -                   | -                    | -            |

4. 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 40,000       | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 合計    | 40,000       | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |

当事業年度(平成29年3月31日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 40,000       | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 合計    | 40,000       | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

保有するその他有価証券は非上場株式及び転換社債(前事業年度の貸借対照表計上額は3,014千円、当事業年度の貸借対照表計上額は100千円)ですが、非上場株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、転換社債は重要性が乏しいため、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、非上場株式について2,565千円、当事業年度において、転換社債について201,099千円、非上場株式について3,063千円の減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、期末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法  | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|-----------|---------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 為替予約の振当処理 | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | 8,607    | -              | (注)    |

(注) 為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。また、確定給付企業年金制度については、複数事業主制度による「日本ITソフトウェア企業年金基金」に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入していた「関東ITソフトウェア厚生年金基金」は、平成28年7月に厚生労働省より認可を受け、「日本ITソフトウェア企業年金基金」へ移行しております。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付引当金の期首残高 | 13,642千円                               | 13,107千円                               |
| 退職給付費用       | 1,016千円                                | 3,700千円                                |
| 長期末払金への振替額   | 1,551千円                                | -千円                                    |
| 退職給付引当金の期末残高 | 13,107千円                               | 16,808千円                               |

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                     | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務       | 13,107千円              | 16,808千円              |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 13,107千円              | 16,808千円              |
| 退職給付引当金             | 13,107千円              | 16,808千円              |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 13,107千円              | 16,808千円              |

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,016千円 当事業年度 3,700千円

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度5,540千円、当事業年度5,155千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

## 関東ITソフトウェア厚生年金基金

|                               | 前事業年度<br>平成27年3月31日現在 | 当事業年度<br>平成28年3月31日現在 |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 年金資産の額                        | 299,860,983千円         | 297,648,651千円         |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 268,707,059千円         | 262,551,466千円         |
| 差引額                           | 31,153,924千円          | 35,097,185千円          |

## 日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

関東ITソフトウェア厚生年金基金

前事業年度 0.04% (平成27年3月31日現在)

当事業年度 0.08% (平成28年3月31日現在)

日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前事業年度24,963,018千円、当事業年度31,153,924千円)及び当年度剰余金(前事業年度6,190,906千円、当事業年度3,943,260千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

当社はStock・オプション付与時点においては未公開企業であり、Stock・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

|                         | 第8回新株予約権   | 第9回新株予約権   |
|-------------------------|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数            | 当社取締役 3名<br>当社従業員 13名  | 当社取締役 1名<br>当社従業員 1名   |
| 株式の種類別のStock・オプションの数(注) | 普通株式 345,200株  | 普通株式 24,000株   |
| 付与日                     | 平成27年4月1日  | 平成27年6月11日   |
| 権利確定条件                  | 権利行使時において、会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。<br>権利行使者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 | 権利行使時において、会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。<br>権利行使者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 |
| 対象勤務期間                  | 対象勤務期間の定めはありません。   | 対象勤務期間の定めはありません。   |
| 権利行使期間                  | 平成29年4月2日から平成37年3月1日   | 平成29年6月12日から平成37年5月11日   |

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年10月30日付の株式分割(1株につき200株の割合)及び平成28年7月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

|          | 第8回新株予約権 | 第9回新株予約権 |
|----------|----------|----------|
| 権利確定前(株) |          |          |
| 前事業年度末   | 345,200  | 24,000   |
| 付与       | -        | -        |
| 失効       | -        | -        |
| 権利確定     | -        | -        |
| 未確定残     | 345,200  | 24,000   |
| 権利確定後(株) |          |          |
| 前事業年度末   | -        | -        |
| 権利確定     | -        | -        |
| 権利行使     | -        | -        |
| 失効       | -        | -        |
| 未行使残     | -        | -        |

(注)平成27年10月30日付の株式分割(1株につき200株の割合)及び平成28年7月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

|                   | 第8回新株予約権 | 第9回新株予約権 |
|-------------------|----------|----------|
| 権利行使価格(円)         | 125      | 125      |
| 行使時平均株価(円)        | -        | -        |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -        | -        |

(注)平成27年10月30日付の株式分割(1株につき200株の割合)及び平成28年7月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第8回及び第9回のストック・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値見積り方法はDCF法、純資産価額方式及び類似会社比準方式の併用方式によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 190,138千円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産</b>         |                       |                       |
| 未払事業税                 | 318千円                 | -千円                   |
| 減価償却超過額               | 2,165千円               | -千円                   |
| 投資有価証券評価損             | 7,109千円               | 69,578千円              |
| 退職給付引当金               | 4,013千円               | 5,146千円               |
| 役員退職慰労引当金             | 11,637千円              | 12,799千円              |
| 減損損失                  | -千円                   | 10,574千円              |
| 繰越欠損金                 | -千円                   | 32,149千円              |
| その他                   | 6,091千円               | 6,118千円               |
| 繰延税金資産小計              | 31,335千円              | 136,367千円             |
| 評価性引当額                | 22,497千円              | 135,898千円             |
| 繰延税金資産合計              | 8,837千円               | 468千円                 |
| <b>繰延税金負債</b>         |                       |                       |
| 資産除去債務に対応する除去費用       | 2,027千円               | 1,936千円               |
| 未収還付事業税               | -千円                   | 377千円                 |
| 繰延税金負債合計              | 2,027千円               | 2,314千円               |
| 繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額( ) | 6,809千円               | 1,845千円               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 33.06%                | -%                    |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.84%                 | -%                    |
| 評価性引当額の増減            | 1.94%                 | -%                    |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.87%                 | -%                    |
| その他                  | 0.79%                 | -%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 38.51%                | -%                    |

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から24年と見積もり、割引率は1.319%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

|            | 前事業年度                         | 当事業年度                         |
|------------|-------------------------------|-------------------------------|
|            | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
| 期首残高       | 7,040千円                       | 7,132千円                       |
| 時の経過による調整額 | 92千円                          | 94千円                          |
| 期末残高       | 7,132千円                       | 7,227千円                       |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|               | 製品売上高                    |              |         | 商品売上高           |        | 保守売上高                    |              |                 |         |
|---------------|--------------------------|--------------|---------|-----------------|--------|--------------------------|--------------|-----------------|---------|
|               | アンチマルウェア<br>及び<br>業務管理関連 | 業務管理<br>サーバー | 小計      | Webデータベース<br>関連 | 小計     | アンチマルウェア<br>及び<br>業務管理関連 | 業務管理<br>サーバー | Webデータベース<br>関連 | 小計      |
| 外部顧客<br>への売上高 | 701,602                  | 112,359      | 813,962 | 13,262          | 13,262 | 67,329                   | 2,066        | 61,178          | 130,574 |

|               | その他の売上高         |        |        | 合計      |
|---------------|-----------------|--------|--------|---------|
|               | Webデータベース<br>関連 | その他    | 小計     |         |
| 外部顧客<br>への売上高 | 6,725           | 15,905 | 22,631 | 980,430 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高     |
|-----------|---------|
| 株式会社No.1  | 200,900 |
| サクサ株式会社   | 129,866 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|               | 製品売上高                    |              |         | 商品売上高           |    | 保守売上高                    |              |                 |         |
|---------------|--------------------------|--------------|---------|-----------------|----|--------------------------|--------------|-----------------|---------|
|               | アンチマルウェア<br>及び<br>業務管理関連 | 業務管理<br>サーバー | 小計      | Webデータベース<br>関連 | 小計 | アンチマルウェア<br>及び<br>業務管理関連 | 業務管理<br>サーバー | Webデータベース<br>関連 | 小計      |
| 外部顧客<br>への売上高 | 354,457                  | 97,600       | 452,058 | -               | -  | 86,347                   | 3,308        | 51,756          | 141,412 |

|               | その他の売上高         |        |        | 合計      |
|---------------|-----------------|--------|--------|---------|
|               | Webデータベース<br>関連 | その他    | 小計     |         |
| 外部顧客<br>への売上高 | 771             | 15,426 | 16,198 | 609,669 |

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

##### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

##### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 種類   | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地         | 資本金又<br>は出資金<br>(千円) | 事業の<br>内容又<br>は職業                        | 議決権等の所<br>有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の<br>内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|--|--------------------|-------------|----------------------|--|---------------------------|---------------|---------------|--------------|-----|--------------|
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社 | (株)シンセキュア          | 埼玉県<br>富士見市 | 4,000                | ソフトウェアの<br>開発, セキュリ<br>ティのコンサル<br>ティング業務 | -                         | ロイヤリティ<br>の支払 | ロイヤリ<br>ティの支払 | 31,317       | 買掛金 | 2,160        |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類   | 会社等の<br>名称又は<br>氏名 | 所在地         | 資本金又<br>は出資金<br>(千円) | 事業の<br>内容又<br>は職業                        | 議決権等の所<br>有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の<br>内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|--|--------------------|-------------|----------------------|--|---------------------------|---------------|---------------|--------------|-----|--------------|
| 役員及び<br>その近親<br>者が議決<br>権の過半<br>数を所有<br>している<br>会社 | (株)シンセキュア          | 埼玉県<br>富士見市 | 4,000                | ソフトウェアの<br>開発, セキュリ<br>ティのコンサル<br>ティング業務 | -                         | ロイヤリティ<br>の支払 | ロイヤリ<br>ティの支払 | 9,581        | 買掛金 | 190          |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ロイヤリティについては、両者が協議して決定した契約上の料率に基づき支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                              | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                    | 184円31銭                                | 93円93銭                                 |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>当期純損失金額( ) | 20円18銭                                 | 90円42銭                                 |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額      | 18円40銭                                 | -                                      |

- (注) 1. 当社は、平成27年9月8日付で、定款に基づきA種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また当社が取得したA種優先株式について、平成27年9月15日開催の取締役会決議により、同日付で会社法第178条に基づき当該A種優先株式をすべて消却いたしました。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
2. 当社は、平成27年10月30日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成27年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日)                                 |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )                              |  |  |
| 当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)                               | 71,195                                 | 357,685  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                      | -                                      | -  |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額<br>( )(千円)                    | 71,195                                 | 357,685  |
| 期中平均株式数(株)  | 3,528,132                              | 3,956,000  |
| うち普通株式(株)   | 3,314,800                              | 3,956,000  |
| うちA種優先株式(株)   | 213,332                                | -  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                   |  |  |
| 当期純利益調整額(千円)  | -                                      | -  |
| 普通株式増加数(株)  | 341,848                                | -  |
| (うち新株予約権(株))  | (341,848)                              | ( - )  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 |  | 新株予約権2種類<br>第8回新株予約権863個<br>普通株式345,200株<br>第9回新株予約権60個<br>普通株式24,000株 |

(重要な後発事象)

平成29年5月19日付で退任いたしました代表取締役社長蛭間久季氏より、平成29年5月22日に退職慰労金の受領を辞退する旨の申し出がありました。これにより、役員退職慰労引当金戻入額21,100千円を計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類         | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)      | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高(千円) |
|---------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産        |               |               |                    |               |                                   |               |                 |
| 建物            | 25,519        | 340           | 21,816<br>(21,816) | 4,043         | 4,043                             | 1,673         | 0               |
| 工具、器具及び<br>備品 | 26,262        | 3,169         | 8,879<br>(6,480)   | 20,553        | 20,553                            | 4,419         | 0               |
| 有形固定資産計       | 51,781        | 3,510         | 30,695<br>(28,297) | 24,597        | 24,597                            | 6,092         | 0               |
| 無形固定資産        |               |               |                    |               |                                   |               |                 |
| ソフトウェア        | 9,970         | 2,772         | 5,556<br>(5,556)   | 7,185         | 7,185                             | 2,104         | -               |
| 無形固定資産計       | 9,970         | 2,772         | 5,556<br>(5,556)   | 7,185         | 7,185                             | 2,104         | -               |
| 長期前払費用        | -             | -             | -                  | 4,405         | -                                 | -             | 4,405           |

(注) 1. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

|               |             |         |
|---------------|-------------|---------|
| (1) 建物        | 空調設備増設工事    | 340千円   |
| (2) 工具、器具及び備品 | 業務用PC等      | 1,696千円 |
| (3) ソフトウェア    | 自社利用のソフトウェア | 2,772千円 |

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

|           |           |         |
|-----------|-----------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 業務用PC等の除却 | 2,398千円 |
|-----------|-----------|---------|

4. 長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。また、長期前払費用は期間配分に係るものであり、償却資産とは性格が異なるため、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」及び「当期償却額」には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 40,000        | 40,000        | 1.07        |      |
| 合計    | 40,000        | 40,000        | -           |      |

(注) 1. 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 役員退職慰労引当金 | 38,004        | 3,795         | -                       | -                      | 41,800        |
| 退職給付引当金   | 13,107        | 3,700         | -                       | -                      | 16,808        |

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | 75      |
| 預金   |         |
| 普通預金 | 760,867 |
| 外貨預金 | 8       |
| 計    | 760,875 |
| 合計   | 760,950 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先        | 金額(千円) |
|------------|--------|
| ナカヨ電子サービス㈱ | 8,612  |
| 合計         | 8,612  |

期日別内訳

| 期日      | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成29年4月 | 3,157  |
| 平成29年5月 | 2,623  |
| 平成29年6月 | 217    |
| 平成29年7月 | 2,614  |
| 合計      | 8,612  |

売掛金  
相手先別内訳

| 相手先                      | 金額(千円) |
|--------------------------|--------|
| 京セラドキュメントソリューションズジャパン(株) | 6,934  |
| サクサテクノ(株)                | 6,053  |
| (株)ClubOneSystems        | 5,639  |
| (株)ジェイシ - エス             | 4,825  |
| 平野通信機材(株)                | 2,853  |
| その他                      | 22,665 |
| 合計                       | 48,971 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円)<br>(A) | 当期発生高(千円)<br>(B) | 当期回収高(千円)<br>(C) | 当期末残高(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 65,384           | 706,735          | 723,147          | 48,971           | 93.7                                       | 30  |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

| 区分   | 金額(千円) |
|------|--------|
| 原材料  |        |
| 主要材料 | 18,263 |
| 計    | 18,263 |
| 貯蔵品  |        |
| 事務用品 | 1,779  |
| 計    | 1,779  |
| 合計   | 20,042 |

買掛金  
相手先別内訳

| 相手先                | 金額(千円) |
|--------------------|--------|
| Bitdefender SRL    | 9,415  |
| (株)高文              | 5,555  |
| (株)IDCフロンティア       | 4,535  |
| アイティソリューションサ-ビス(株) | 2,924  |
| (株)アルテミス           | 1,987  |
| その他                | 4,489  |
| 合計                 | 28,908 |



前受金  
相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| サクサ(株)         | 13,940  |
| ダイワボウ情報システム(株) | 13,548  |
| (株)No.1        | 10,735  |
| (株)アレクソン       | 8,626   |
| ネットワークシステムズ(株) | 8,200   |
| その他            | 67,692  |
| 合計             | 122,743 |

長期前受金  
相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| サクサ(株)         | 43,803  |
| (株)No.1        | 34,830  |
| (株)アレクソン       | 33,868  |
| ダイワボウ情報システム(株) | 33,255  |
| サクサテクノ(株)      | 28,911  |
| その他            | 90,571  |
| 合計             | 265,239 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

| (累計期間)               | 第1四半期   | 第2四半期   | 第3四半期   | 当事業年度   |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 (千円)             | 148,726 | 328,931 | 471,624 | 609,669 |
| 税引前四半期(当期)純損失金額(千円)  | 31,545  | 55,380  | 96,908  | 350,435 |
| 四半期(当期)純損失金額(千円)     | 23,111  | 62,405  | 104,110 | 357,685 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額(円) | 5.84    | 15.77   | 26.32   | 90.42   |

| (会計期間)           | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額(円) | 5.84  | 9.93  | 10.54 | 64.10 |

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 毎年4月1日から翌年3月31日まで   |
| 定時株主総会     | 毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内   |
| 基準日        | 毎年3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年3月31日、毎年9月30日   |
| 1単元の株式数    | 100株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号   |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        | -   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法     | 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。<br><a href="http://www.ahkun.jp/">http://www.ahkun.jp/</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。   |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第16期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第16期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 アーくん

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーくんの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーくんの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。